

(12) 特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(19) 世界知的所有権機関
国際事務局

(43) 国際公開日
2012年11月1日(01.11.2012)



(10) 国際公開番号
WO 2012/147238 A1

- (51) 国際特許分類:
G06Q 30/08 (2012.01) **G06Q 50/10** (2012.01)
- (21) 国際出願番号: PCT/JP2011/080435
- (22) 国際出願日: 2011年12月28日(28.12.2011)
- (25) 国際出願の言語: 日本語
- (26) 国際公開の言語: 日本語
- (30) 優先権データ:
特願 2011-100973 2011年4月28日(28.04.2011) JP
- (71) 出願人(米国を除く全ての指定国について): 楽天株式会社(Rakuten, Inc.) [JP/JP]; 〒1400002 東京都品川区東品川四丁目1番3号 Tokyo (JP).
- (72) 発明者; および
- (75) 発明者/出願人(米国についてのみ): 中村 健太郎(NAKAMURA Kentaro) [JP/JP]; 〒1400002 東京都品川区東品川四丁目1番3号 楽天株式会社内 Tokyo (JP).
- (74) 代理人: 特許業務法人 インテクト国際特許事務所, 外(INTECT INTERNATIONAL PATENT OFFICE et al.); 〒1020083 東京都千代田区麹町四丁目7番2号 サンライン第7ビル4階 Tokyo (JP).

- (81) 指定国(表示のない限り、全ての種類の国内保護が可能): AE, AG, AL, AM, AO, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BH, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CL, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DO, DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, GT, HN, HR, HU, ID, IL, IN, IS, KE, KG, KM, KN, KP, KR, KZ, LA, LC, LK, LR, LS, LT, LU, LY, MA, MD, ME, MG, MK, MN, MW, MX, MY, MZ, NA, NG, NI, NO, NZ, OM, PE, PG, PH, PL, PT, QA, RO, RS, RU, RW, SC, SD, SE, SG, SK, SL, SM, ST, SV, SY, TH, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, ZA, ZM, ZW.
- (84) 指定国(表示のない限り、全ての種類の広域保護が可能): ARIPO (BW, GH, GM, KE, LR, LS, MW, MZ, NA, RW, SD, SL, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア (AM, AZ, BY, KG, KZ, MD, RU, TJ, TM), ヨーロッパ (AL, AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HR, HU, IE, IS, IT, LT, LU, LV, MC, MK, MT, NL, NO, PL, PT, RO, RS, SE, SI, SK, SM, TR), OAPI (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

添付公開書類:

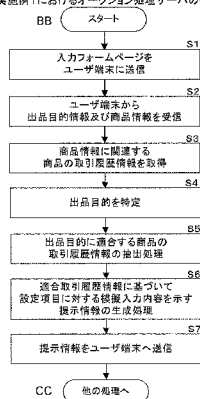
- 国際調査報告(条約第21条(3))

(54) Title: INFORMATION PROCESSING DEVICE, INFORMATION PROCESSING METHOD, INFORMATION PROCESSING PROGRAM, AND RECORDING MEDIUM ON WHICH INFORMATION PROCESSING PROGRAM IS RECORDED

(54) 発明の名称: 情報処理装置、情報処理方法、情報処理プログラム、及び情報処理プログラムが記録された記録媒体

[図4]

AA 実施例1におけるオークション処理サーバの処理



- S1 Transmit page with input form to user terminal
S2 Receive exhibition purpose information and product information from user terminal
S3 Obtain transaction history information of products related to product information
S4 Identify purpose of exhibition
S5 Process for extracting transaction history information of products suitable for purpose of exhibition
S6 Process for generating presentation information displaying imitated content input for setting items, on the basis of suitable transaction history information
S7 Transmit presentation information to user terminal
AA Processes of an auction processing server in example 1
BB Start
CC To another process

(57) Abstract: Provided are an information processing device, an information processing method, an information processing program, and a recording medium on which the information processing program is recorded, with which it is possible to present information to which the appropriate exhibition terms can be set, in accordance with the purpose of the exhibition of a product, to an exhibitor. This information processing device obtains transaction history information of products related to the product information of a product specified by an exhibitor upon exhibition, from a database storing transaction history information of products exhibited in the past. Subsequently, from the extracted transaction history information, the information processing device extracts transaction history information of other products that are suitable for the purpose of the exhibition of a product in accordance with the exhibitor, as suitable transaction history information. Subsequently, the information processing device generates presentation information on the basis of the extracted suitable transaction history information. The presentation information displays imitated content input for set items set with an input form by the exhibitor upon exhibition. The information processing device then transmits this presentation information to a terminal device.

(57) 要約:

[続葉有]

WO 2012/147238 A1



商品の出品目的に応じた適切な出品条件等を設定できる情報を出品者に提示可能な情報処理装置、情報処理方法、情報処理プログラム、及び情報処理プログラムが記録された記録媒体を提供する。本発明に係る情報処理装置は、出品者が出品にあたり指定した商品の商品情報に関連する商品の取引履歴情報を、過去に出品された商品の取引履歴情報を記憶するデータベースから取得する。そして、情報処理装置は、抽出した取引履歴情報の中から、出品者による商品の出品目的に適合する他の商品の取引履歴情報を適合取引履歴情報として抽出する。そして、情報処理装置は、出品の際に出品者により入力フォーム上で設定される設定項目に対する模擬入力内容を示す提示情報を、上記抽出した適合取引履歴情報に基づいて生成し、これを端末装置へ送信する。

明 細 書

発明の名称：

情報処理装置、情報処理方法、情報処理プログラム、及び情報処理プログラムが記録された記録媒体

技術分野

[0001] 本発明は、ネットワークを介した電子商取引において、商品の出品にあたり設定される設定項目の入力フォームへの出品者による入力を支援することが可能な情報処理装置等の技術分野に関する。

背景技術

[0002] 従来から、ネットワークを介して行われる電子商取引の一つとしてオークション（ネットオークションともいう）が知られている。このオークションでは、オークションサイトの利用手続を経たユーザが自身の端末装置からオークションサイトにアクセスしてオークションに商品を出品することが可能になっている。出品者は、オークションに商品を出品する際に、出品に関する種々の設定項目に設定すべき出品条件等を入力する必要がある。なお、設定項目としては、例えば、出品期間、開始価格、決済方法、配送方法、商品説明、商品画像、オプション設定（エスクロー／保証サービスなど）等が挙げられる。

[0003] ところで、上記設定項目に設定すべき事項を入力する作業は出品者にとって煩雑である場合がある。また、出品者はどの程度の開始価格や出品期間を設定すれば好条件で売買できるかわからない場合がある。このような点に鑑み、特許文献１に開示された技術では、出品者の端末から受信した出品依頼商品の画像データの特徴量を算出し、算出した特徴量と各出品済商品の画像データの特徴量とから類似度を算出し、この類似度に基づいて出品情報を抽出してこれを出品者の端末に送信するようになっている。この技術によれば、出品依頼商品の画像に類似する出品済商品の出品情報に基づいて、出品依頼商品の出品依頼条件を設定し、出品依頼商品についての入札公開を行うこ

とができ、その結果、より好条件での売買が可能となる。

先行技術文献

特許文献

[0004] 特許文献1：特開2005-107952号公報

発明の概要

発明が解決しようとする課題

[0005] しかしながら、上述した特許文献1の技術においては、出品依頼商品の画像に類似する画像に設定されている出品情報を利用するだけであり、例えば「高く売りたい」、「売り切りたい」、「早期入札して欲しい」などの出品時の出品者による商品の出品目的に応じた適切な出品条件等を設定することは困難であった。

[0006] 本発明は、以上の問題等に鑑みてなされたものであり、商品の出品目的に応じた適切な出品条件等を設定できる情報を出品者に提示可能な情報処理装置、情報処理方法、情報処理プログラム、及び情報処理プログラムが記録された記録媒体を提供することを課題とする。

課題を解決するための手段

[0007] 上記課題を解決するために、請求項1に記載の発明は、電子商取引の対象となる商品の出品にあたり出品者により設定される設定項目の入力フォームの表示用データを、前記出品者の端末装置へ送信する情報処理装置であって、出品される商品の商品情報を前記端末装置から受信する受信手段と、過去に出品された商品の取引履歴情報を記憶する記憶手段から、前記受信手段により受信された前記商品情報に関連する商品の取引履歴情報を取得する取得手段と、前記出品者による前記商品の出品目的を特定する出品目的特定手段と、前記出品目的特定手段により特定された前記出品目的に適合する他の商品の取引履歴情報を、前記取得手段により取得された前記取引履歴情報から適合取引履歴情報として抽出する抽出手段と、前記抽出手段により抽出された前記適合取引履歴情報に基づいて、前記設定項目に対する模擬入力内容を

示す提示情報を生成する生成手段と、前記生成手段により生成された前記提示情報を前記端末装置へ送信する送信手段と、を備えることを特徴とする。

[0008] この発明によれば、出品者が商品を出品する際に、当該出品者による商品の出品目的に適合する他の商品の取引履歴情報に基づいて、当該出品にあたり設定される設定項目に対する模擬入力内容を示す提示情報が生成され、当該提示情報が出品者の端末装置に送信されるので、商品の出品目的に応じた適切な出品条件等を設定できる情報を出品者に効果的に提示することができる。

[0009] 請求項 2 に記載の発明は、請求項 1 に記載の情報処理装置において、前記抽出手段は、前記出品目的に適合しない他の商品の取引履歴情報を不適合取引履歴情報としてさらに抽出し、前記情報処理装置は、前記抽出手段により抽出された前記適合取引履歴情報と前記不適合取引履歴情報との間において同一の前記設定項目のうち相違する内容が設定された前記設定項目を特定する第 1 設定項目特定手段を更に備え、前記生成手段は、前記第 1 設定項目特定手段により特定された前記設定項目に対して設定された内容に基づいて、当該設定項目に対する模擬入力内容を示す提示情報を生成し、前記送信手段は、当該提示情報を前記端末装置へ送信することを特徴とする。

[0010] この発明によれば、商品の出品目的に応じた、より精度の高い情報を出品者に効果的に提示することができる。

[0011] 請求項 3 に記載の発明は、請求項 2 に記載の情報処理装置において、前記生成手段は、前記適合取引履歴情報における前記設定項目に対して設定された内容を前記模擬入力内容として示すとともに、当該模擬入力内容と、前記不適合取引履歴情報における前記設定項目に設定された内容とを比較可能に示す提示情報を生成し、前記送信手段は、当該提示情報を前記端末装置へ送信することを特徴とする。

[0012] この発明によれば、出品者に対して、出品目的に影響する設定項目を一目で把握させることができるとともに、上記模擬入力内容からどの程度変更した場合、出品目的に合わなくなるかを把握させることができる。

- [0013] 請求項 4 に記載の発明は、請求項 1 乃至 3 の何れか一項に記載の情報処理装置において、前記受信手段は、前記設定項目の少なくとも一部に対して前記出品者により入力された入力内容を示す入力情報を前記端末装置から受信し、前記情報処理装置は、前記受信手段により受信された前記入力情報と前記抽出手段により抽出された前記適合取引履歴情報との間において同一の前記設定項目のうち相違する内容が設定された前記設定項目を前記適合取引履歴情報から特定する第 2 設定項目特定手段を更に備え、前記生成手段は、前記第 2 設定項目特定手段により特定された前記設定項目に対して設定された内容に基づいて、当該設定項目に対する模擬入力内容を示す提示情報を生成し、前記送信手段は、当該提示情報を前記端末装置へ送信することを特徴とする。
- [0014] この発明によれば、設定項目に対して出品者により入力された入力内容の中で、出品目的に合わない入力内容と、模範となる模擬入力内容を出品者に効果的に提示することができる。
- [0015] 請求項 5 に記載の発明は、請求項 4 に記載の情報処理装置において、前記抽出手段は、前記出品目的に適合しない他の商品の取引履歴情報を不適合取引履歴情報としてさらに抽出し、前記情報処理装置は、前記抽出手段により抽出された前記適合取引履歴情報と前記不適合取引履歴情報との間において同一の前記設定項目のうち相違する内容が設定された前記設定項目を特定する第 1 設定項目特定手段を更に備え、前記生成手段は、前記第 1 設定項目特定手段により特定された前記設定項目であり且つ前記第 2 設定項目特定手段により特定された前記設定項目に対して設定された内容に基づいて、当該設定項目に対する模擬入力内容を示す提示情報を生成することを特徴とする。
- [0016] この発明によれば、出品者が入力した設定項目の中で、出品目的に影響する設定項目を把握させることができる。
- [0017] 請求項 6 に記載の発明は、請求項 4 又は 5 に記載の情報処理装置において、前記情報処理装置は、前記第 2 設定項目特定手段により特定された前記設定項目に対して設定された内容と、当該設定項目と同一の前記設定項目に対

して入力された前記入力内容との間の相違の大きさを示す差分値を算出し、当該算出した差分値が閾値以上であるか否を判定する判定手段を更に備え、前記判定手段により閾値以上であると判定された場合に、前記生成手段は、前記提示情報を生成し、前記送信手段は、当該提示情報を前記端末装置へ送信することを特徴とする。

[0018] この発明によれば、入力内容と模擬入力内容との間の差が小さい場合、模擬入力内容を出品者に提示しないことで煩雑さを回避することができる。

[0019] 請求項 7 に記載の発明は、請求項 4 乃至 6 の何れか一項に記載の情報処理装置において、前記生成手段は、前記模擬入力内容を示すとともに、前記出品者に対して入力の注意を促す情報を示す提示情報を生成し、前記送信手段は、当該提示情報を前記端末装置へ送信することを特徴とする。

[0020] この発明によれば、出品者に対して入力の注意を効果的に促すことができる。

[0021] 請求項 8 に記載の発明は、請求項 1 乃至 7 の何れか一項に記載の情報処理装置において、前記抽出手段は、前記取得手段により取得された複数の前記取引履歴情報から、前記出品目的に最も適合する前記取引履歴情報を前記適合取引履歴情報として抽出することを特徴とする。

[0022] この発明によれば、商品の出品目的に応じた、より精度の高い情報を出品者に効果的に提示することができる。

[0023] 請求項 9 に記載の発明は、請求項 1 乃至 7 の何れか一項に記載の情報処理装置において、前記抽出手段は、前記取得手段により取得された複数の前記取引履歴情報から、前記出品目的に適合する度合いが高い所定順位以上の複数の前記取引履歴情報を前記適合取引履歴情報として抽出することを特徴とする。

[0024] この発明によれば、商品の出品目的に応じた、より精度の高い情報を出品者に効果的に提示することができる。

[0025] 請求項 10 に記載の発明は、請求項 9 に記載の情報処理装置において、前記情報処理装置は、前記抽出手段により抽出された前記所定順位以上の複数の

の前記適合取引履歴情報の間において同一の前記設定項目のうち所定割合以上共通する内容が設定された前記設定項目を特定する第３設定項目特定手段を更に備え、前記生成手段は、前記第３設定項目特定手段により特定された前記設定項目に対して設定された内容に基づいて、当該設定項目に対する模擬入力内容を示す提示情報を生成し、前記送信手段は、当該提示情報を前記端末装置へ送信することを特徴とする。

[0026] この発明によれば、商品の出品目的に応じた、より精度の高い情報を出品者に効果的に提示することができる。

[0027] 請求項１１に記載の発明は、請求項１乃至１０の何れか一項に記載の情報処理装置において、前記抽出手段は、前記端末装置を使用する前記出品者が業者と個人の何れの属性であるかを判別し、且つ、前記取得手段により取得された前記取引履歴情報に示される前記商品の出品者が業者と個人の何れの属性であるかを前記取引履歴情報毎に判別し、前記端末装置を使用する前記出品者と同じ属性である他の出品者により過去に出品された商品の取引履歴情報であって、且つ前記出品目的に適合する前記取引履歴情報を前記適合取引履歴情報として抽出することを特徴とする。

[0028] この発明によれば、出品者の属性に合ったより適切な模擬入力内容を出品者に提示することができる。

[0029] 請求項１２に記載の発明は、請求項１乃至１１の何れか一項に記載の情報処理装置において、前記抽出手段は、他の商品と比べて目立つ態様で表示されるように設定された商品の取引履歴情報を抽出対象から除外することを特徴とする。

[0030] この発明によれば、出品形態に合ったより適切な模擬入力内容を出品者に提示することができる。

[0031] 請求項１３に記載の発明は、請求項１乃至１１の何れか一項に記載の情報処理装置において、前記抽出手段は、前記取得手段により取得された複数の前記取引履歴情報から、他の商品と比べて目立つ態様で表示されるように設定された商品の取引履歴情報を前記適合取引履歴情報として抽出することを

特徴とする。

[0032] この発明によれば、出品形態に合ったより適切な模擬入力内容を出品者に提示することができる。

[0033] 請求項 1 4 に記載の発明は、請求項 1 乃至 1 3 の何れか一項に記載の情報処理装置において、前記取得手段は、前記商品情報の一部又は全部を含む商品に関する取引履歴情報を取得し、前記抽出手段は、前記取得手段により取得された複数の前記取引履歴情報から、前記出品目的に適合する複数の前記取引履歴情報を前記適合取引履歴情報として抽出し、前記情報処理装置は、前記抽出手段により抽出された複数の前記適合取引履歴情報を比較して、前記出品目的に最も適合する前記適合取引履歴情報を特定する適合取引履歴情報特定手段を更に備え、前記生成手段は、前記適合取引履歴情報特定手段により特定された前記適合取引履歴情報に基づいて、前記設定項目に対する模擬入力内容を示す提示情報を生成し、前記送信手段は、当該提示情報を前記端末装置へ送信することを特徴とする。

[0034] この発明によれば、出品形態に合ったより適切な模擬入力内容を出品者に提示することができる。

[0035] 請求項 1 5 に記載の発明は、請求項 1 乃至 1 4 の何れか一項に記載の情報処理装置において、前記受信手段は、前記出品者により指定された出品目的情報を前記端末装置から受信し、前記出品目的特定手段は、前記受信手段により受信された前記出品目的情報に基づいて、前記出品目的を特定することを特徴とする。

[0036] この発明によれば、出品者により出品目的を確実に特定することができる。

[0037] 請求項 1 6 に記載の発明は、請求項 1 乃至 1 4 の何れか一項に記載の情報処理装置において、前記出品目的特定手段は、前記取得手段により取得された前記取引履歴情報に含まれる商品の被出品者の属性を示す属性情報に基づいて、前記出品目的を特定することを特徴とする。

[0038] この発明によれば、出品者が出品目的を考えて指定する手間を省くことが

できる。

[0039] 請求項 17 に記載の発明は、請求項 1 乃至 14 の何れか一項に記載の情報処理装置において、前記受信手段は、前記設定項目に対して前記出品者により入力された入力内容を示す入力情報を前記端末装置から受信し、前記出品目的特定手段は、前記受信手段により受信された前記入力情報に基づいて、前記出品目的を特定することを特徴とする。

[0040] この発明によれば、出品者が出品目的を考えて指定する手間を省くことができる。

[0041] 請求項 18 に記載の発明は、請求項 17 に記載の情報処理装置において、前記出品目的特定手段は、前記受信手段により受信された前記入力情報から、出品される商品の価格と出品期間の少なくとも何れか一方を示す値を取得し、前記取得された商品の価格を示す値と第 1 閾値の大小関係と、前記取得された出品期間を示す値と第 2 閾値の大小関係との少なくとも何れか一方に基づいて、前記出品目的を特定することを特徴とする。

[0042] この発明によれば、出品者が出品目的を考えて指定する手間を省くことができる。

[0043] 請求項 19 に記載の発明は、電子商取引の対象となる商品の出品にあたり出品者により設定される設定項目の入力フォームの表示用データを、前記出品者の端末装置へ送信するコンピュータにより実行される情報処理方法であって、出品される商品の商品情報を前記端末装置から受信するステップと、過去に出品された商品の取引履歴情報を記憶する記憶手段から、前記受信された前記商品情報に関連する商品の取引履歴情報を取得するステップと、前記出品者による前記商品の出品目的を特定するステップと、前記特定された前記出品目的に適合する他の商品の取引履歴情報を、前記取得された前記取引履歴情報から適合取引履歴情報としてステップと、前記抽出された前記適合取引履歴情報に基づいて、前記設定項目に対する模擬入力内容を示す提示情報を生成するステップと、前記生成された前記提示情報を前記端末装置へ送信するステップと、を含むことを特徴とする。

[0044] 請求項 20 に記載の発明は、電子商取引の対象となる商品の出品にあたり出品者により設定される設定項目の入力フォームの表示用データを、前記出品者の端末装置へ送信するコンピュータを、出品される商品の商品情報を前記端末装置から受信する受信手段と、過去に出品された商品の取引履歴情報を記憶する記憶手段から、前記受信手段により受信された前記商品情報に関連する商品の取引履歴情報を取得する取得手段と、前記出品者による前記商品の出品目的を特定する出品目的特定手段と、前記出品目的特定手段により特定された前記出品目的に適合する他の商品の取引履歴情報を、前記取得手段により取得された前記取引履歴情報から適合取引履歴情報として抽出する抽出手段と、前記抽出手段により抽出された前記適合取引履歴情報に基づいて、前記設定項目に対する模擬入力内容を示す提示情報を生成する生成手段と、前記生成手段により生成された前記提示情報を前記端末装置へ送信する送信手段として機能させることを特徴とする情報処理プログラム（コンピュータ読み取り可能なプログラム）である。

[0045] 請求項 21 に記載の発明は、電子商取引の対象となる商品の出品にあたり出品者により設定される設定項目の入力フォームの表示用データを、前記出品者の端末装置へ送信するコンピュータを、出品される商品の商品情報を前記端末装置から受信する受信手段と、過去に出品された商品の取引履歴情報を記憶する記憶手段から、前記受信手段により受信された前記商品情報に関連する商品の取引履歴情報を取得する取得手段と、前記出品者による前記商品の出品目的を特定する出品目的特定手段と、前記出品目的特定手段により特定された前記出品目的に適合する他の商品の取引履歴情報を、前記取得手段により取得された前記取引履歴情報から適合取引履歴情報として抽出する抽出手段と、前記抽出手段により抽出された前記適合取引履歴情報に基づいて、前記設定項目に対する模擬入力内容を示す提示情報を生成する生成手段と、前記生成手段により生成された前記提示情報を前記端末装置へ送信する送信手段として機能させることを特徴とする情報処理プログラムが記録された記録媒体である。

発明の効果

[0046] 本発明によれば、出品者が商品を出品する際に、当該出品者による商品の出品目的に適合する他の商品の取引履歴情報に基づいて、当該出品にあたり設定される設定項目に対する模擬入力内容を示す提示情報が生成され、当該提示情報が出品者の端末装置に送信されるので、商品の出品目的に応じた適切な出品条件等を設定できる情報を出品者に効果的に提示することができる。

図面の簡単な説明

[0047] [図1]本実施形態に係るオークション処理システムSの概要構成の一例を示す図である。

[図2]本実施形態に係るオークション処理サーバSAの概要構成の一例を示すブロック図である。

[図3]各種データベースに登録される内容の一例を示す図である。

[図4]実施例1において、オークション処理サーバSAのシステム制御部4における出品処理の一部を示すフローチャートである。

[図5]入力フォームページの表示例を示す図である。

[図6]実施例1において、模擬入力内容が表示された入力フォームページの表示例を示す図である。

[図7]実施例2において、オークション処理サーバSAのシステム制御部4における出品処理の一部を示すフローチャートである。

[図8]実施例2において、模擬入力内容及び非模擬入力内容が比較可能に表示された入力フォームページの表示例を示す図である。

[図9]実施例3において、オークション処理サーバSAのシステム制御部4における出品処理の一部を示すフローチャートである。

[図10]実施例3において、模擬入力内容と注意メッセージが表示された入力フォームページの表示例を示す図である。

発明を実施するための形態

[0048] 以下、図面を参照して本発明の実施形態について説明する。なお、以下に

説明する実施の形態は、オークション処理システムに対して本発明を適用した場合の実施形態である。

[0049] [1. オークション処理システムの構成及び機能概要]

先ず、本発明の一実施形態に係るオークション処理システムSの構成及び概要機能について、図1を用いて説明する。

[0050] 図1は、本実施形態に係るオークション処理システムSの概要構成の一例を示す図である。

[0051] 図1に示すように、オークション処理システムSは、複数のユーザ端末（端末装置の一例） T_n （ $n=1, 2, 3 \dots k$ ）と、オークション処理サーバ（情報処理装置の一例）SAと、を含んで構成されている。ユーザ端末 T_n 及びオークション処理サーバSAは、夫々、ネットワークNWに接続される。ネットワークNWは、例えば、インターネット、専用通信回線（例えば、CATV（Community Antenna Television）回線）、移動体通信網（基地局等を含む）、及びゲートウェイ等により構築されている。

[0052] また、ユーザ端末 T_n は、例えば、パーソナルコンピュータ（PC）、PDA（Personal Digital Assistant）、携帯電話機、又はスマートホン等からなり、Webブラウザ機能を有する。ユーザ端末 T_n は、Webブラウザにより、オークション処理サーバSAにアクセスしてWebページを取得し、該Webページをディスプレイ上に表示するようになっている。

[0053] オークション処理サーバSAは、オークションサイトを運営するために設置されたサーバ（例えば、Webサーバ、及びデータベースサーバ等）である。

[0054] 図2は、本実施形態に係るオークション処理サーバSAの概要構成の一例を示すブロック図である。

[0055] 図2に示すように、オークション処理サーバSAは、通信部1と、記憶部2（記憶手段の一例）と、入出力インターフェース部3と、システム制御部4と、を備えている。そして、システム制御部4と入出力インターフェース部3とは、システムバス5を介して接続されている。

- [0056] 通信部 1 は、ネットワーク NW に接続して、ユーザ端末 T_n との通信状態を制御するようになっている。
- [0057] 記憶部 2 は、例えば、ハードディスクドライブ等により構成されており、オペレーティングシステム及びオークション処理プログラム（本発明の情報処理プログラムを含む）等の各種プログラムを記憶する。なお、オークション処理プログラムは、例えば、所定のサーバ等からネットワーク NW を介して取得（ダウンロード）されるようにしても良いし、CD（Compact Disc）、DVD（Digital Versatile Disc）等の記録媒体に記録されて読み込まれるようにしても良い。
- [0058] また、記憶部 2 には、ユーザ端末 T_n に表示させる Web ページを構成する構造化文書（例えば、HTML（Hyper Text Markup Language）文書や XHTML 文書等）ファイル（表示用データの一例）、及び画像ファイル等が記憶されている。Web ページには、オークションへの出品にあたり出品者により設定される出品条件等の各種設定項目の入力フォームの画面を表示するためのページ（以下、「入力フォームページ」という）、及び出品された商品閲覧するための画面を表示するページ等がある。なお、入力フォームページは、1 ページで構成されても良いし、複数ページで構成されてもよい。
- [0059] 更に、記憶部 2 には、ユーザ情報データベース（DB）21、オークションデータベース（DB）22、及び落札相場データベース（DB）23 等が構築されている。
- [0060] 図 3 は、各種データベースに登録される内容（項目）の一例を示す図である。
- [0061] 図 3（A）に示すユーザ情報データベース 21 には、オークションの会員登録されたユーザ（オークションへの出品者、入札者、落札者等になり得るユーザ）のユーザ ID、ログイン ID、パスワード、ニックネーム、氏名、性別、年齢、興味、住所、電話番号、及びメールアドレス等のユーザ情報がユーザ毎に対応付けられて登録（記憶）されている。なお、ユーザ ID は、

会員としてのユーザを識別する識別情報である。ログインID及びパスワードは、オークションへ参加（出品又は入札）するためのログイン処理（ユーザの認証処理）に使用される認証情報である。

[0062] 図3（B）に示すオークションデータベース22には、オークションID、出品情報、入札情報、及び落札情報がオークション毎に対応付けられて登録される。ただし、未だ、入札されていない商品の入札情報、及び落札されていない商品の落札情報は登録されない。オークションIDは、ある商品についてのオークションを識別する識別情報である。

[0063] 出品情報には、出品者のユーザIDと、出品条件等の各種設定項目に対して設定された内容が含まれる。この設定項目としては、例えば、商品名（商品の名称：商品情報の一例）、商品のジャンル（カテゴリともいう）、商品の品番（商品情報の一例）、商品の状態、商品の説明文、商品の形態、開始価格（出品開始時の価格）、即落価格、在庫確認、最低落札価格、出品個数、開始時間（出品開始日時）、終了時間（出品終了日時）、早期終了、商品画像、返品可否、入札者評価制限、自動再出品回数、終了時間の自動延長、発送地域、配送方法、決済方法（支払方法）、エスクロー／保証、注目のオークション設定、出品広告設定等が挙げられる。

[0064] ここで、商品の品番とは、例えば、商品に付与されたバーコードの下に記載された番号である。この品番により商品を特定することができる。なお、商品を特定できる情報であればどのような情報であっても良く、例えばJANコード等の商品コードであってもよい。商品の形態とは、例えば、出品された商品が、美品、限定品、非売品、付属品、或いは、全巻（書籍の場合）あるかなどを示す。商品の状態とは、出品された商品が、新品又は中古を示す。即落価格は、入札することで入札先着順に落札することができる価格を示す。在庫確認は、落札後に在庫がない場合はキャンセル可能であることを示し、その設定内容は有又は無となる。早期終了は、出品された商品のオークションが終了時間より早く終了することを示し、その設定内容は有又は無となる。入札者評価制限は、評価が所定値以下のユーザの入札を制限するこ

とを示し、その設定内容は有又は無となる。注目のオークション設定は、出品された商品が他の商品と比べて目立つ態様で表示させる設定の一例であり、その設定内容は有又は無となる。例えば、注目のオークション設定された商品は、出品商品一覧ページ上部の「注目のオークション」欄に、出品している商品の商品情報が表示される（注目のオークション設定されていない商品とは異なる位置に表示される）。なお、出品された商品が他の商品と比べて目立つ態様で表示させる設定としては、注目のオークション設定の他にも、例えば、出品している商品の商品情報の強調表示する設定もある。商品情報の強調表示の例としては、文字のサイズを大きくすること、文字や背景を鮮やかな色にすること、或いは、所定の画像やマークを表示させたりすること等が挙げられる。また、出品広告設定は、例えば出品商品一覧ページ以外のWebページ上に、出品された商品の商品情報を掲載する設定を示し、その設定内容は有又は無となる。この出品広告設定も、出品された商品が他の商品と比べて目立つ態様で表示させる設定の一例である。

- [0065] そして、設定項目に設定される内容は、ユーザ端末T nのディスプレイ上に表示された入力フォームの画面から出品者により入力される。ここで、「入力」には、出品者がユーザ端末T nの操作部（キーボード、マウス、及びタッチパネル等）を用いて文字入力すること、及び1つの設定項目に対して複数用意された入力候補（例えば、入力候補を表示するリスト）中から出品者が操作部を用いて所望の入力候補を選択（指定）すること等が該当する。なお、上記「文字入力」は、出品者が発話した音声がユーザ端末T nの音声認識機能により認識され文字変換されることによりなされてもよい。また、上記「入力候補の選択」には、初期入力表示された候補を選択操作することなくそのまま採用することにも含まれる。このように入力された入力内容が出品情報としてオークションデータベース22に登録されることで各設定項目に対する設定（セット）が完了する。なお、設定項目のうち、例えば、商品名（又は商品のコード）、開始価格、終了時間、出品個数、配送方法、及び決済方法以外の設定項目は設定されない場合もある。

- [0066] 入札情報には、例えば、入札者のユーザID、入札価格、商品の入札個数、及び入札日時等が含まれる。落札情報には、例えば、落札者のユーザID、落札価格、商品の落札個数、落札時の相場価格及び落札日時等が含まれる。
- [0067] 以上のように、オークションデータベース22に登録された出品情報、入札情報及び落札情報は、過去に出品された商品の取引履歴情報を構成する。なお、オークションデータベース22は、オークション処理サーバSAがアクセス可能な所定のサーバの記憶手段に設けられてもよい。また、オークションデータベース22から抽出された取引履歴情報を登録するデータベースをオークションデータベース22とは別に設けるように構成しても構わない。
- [0068] 落札相場データベース23には、商品の商品名、商品のジャンル、商品の品番、及び落札相場が商品毎に対応付けられて登録される。落札相場は、当該商品を出品したときに幾らで売れるかの目安を示す相場価格である。このような落札相場は、ユーザ端末Tnからの要求に応じて提供される。なお、落札相場の算出方法については公知であるため詳しい説明を省略する。
- [0069] 入出力インターフェース部3は、通信部1及び記憶部2とシステム制御部4との間のインターフェース処理を行うようになっている。
- [0070] システム制御部4は、CPU (Central Processing Unit) 4a、ROM (Read Only Memory) 4b、RAM (Random Access Memory) 4c等により構成されている。そして、コンピュータとしてのシステム制御部4は、記憶部2に記憶されたオークション処理プログラムにしたがって、オークションへの出品処理、入札処理、及び落札処理を実行する。特に、本実施形態では、オークションへの出品処理において、システム制御部4は、本発明の情報処理プログラムにしたがい、本発明における受信手段、取得手段、出品目的特定手段、抽出手段、第1設定項目特定手段、第2設定項目特定手段、第3設定項目特定手段、適合取引履歴情報特定手段、判定手段、生成手段、送信手段等として機能する（つまり、本発明の情報処理プログラムが、システム制

御部 4 に上記手段を実行させる)。これにより、出品者による商品の出品目的に適合する他の商品の取引履歴情報(過去に出品された商品の取引履歴情報)に基づいて、当該出品者が出品目的に応じた適切な出品条件等を設定できるように、上記設定項目に対する模擬入力内容が当該出品者に提示されるようになっている。

[0071] [2. オークションへの出品処理]

次に、本実施形態に係るオークションへの出品処理について、実施例 1 ～ 実施例 7 に分けて説明する。

[0072] (実施例 1)

先ず、図 4 等を用いて、実施例 1 に係るオークションへの出品処理について説明する。この実施例 1 は、出品目的に適合する商品の取引履歴情報を用いて提示情報を生成する実施例である。図 4 は、実施例 1 において、オークション処理サーバ S A のシステム制御部 4 における出品処理の一部を示すフローチャートである。

[0073] オークション処理サーバ S A のシステム制御部 4 は、ネットワーク NW を介してアクセスしてきたユーザ端末 T 1 のユーザのログイン処理後、ユーザ端末 T 1 からの入力フォームページの要求に応じて、図 4 に示す処理を開始し、入力フォームページの構造化文書ファイルをネットワーク NW を介してユーザ端末 T 1 に送信する(ステップ S 1)。こうして、ユーザ端末 T 1 は、入力フォームページを Web ブラウザによりディスプレイ上に表示する。

[0074] 図 5 は、入力フォームページの表示例を示す図である。図 5 に示す入力フォームページ 5 1 には、出品目的入力部 5 1 a と、設定項目入力部 5 1 b が設けられている。出品目的入力部 5 1 a には、予め用意された出品目的の候補が選択可能にプルダウン表示されるようになっている。出品者は出品目的の候補の中から所望の出品目的を選択(指定)することで入力することができる。図 5 に示す例では、出品目的の候補として、「落札価格最大化」、「早期入札」、及び「売り切り」が表示されている。「落札価格最大化」は、できるだけ高値で売りたいという目的である。「早期入札」は、できるだけ

早期に入札になって欲しいという目的である。「売り切り」は、確実に売りたいという目的である。なお、出品目的は、これ以外にも、例えば、「高校生向けに売りたい」、「高齢者向けに売りたい」、「女性の高校生向けに売りたい」、「男性の高齢者向けに売りたい」などの目的もある。

[0075] 一方、設定項目入力部51bにおいて、出品者は、商品のジャンル、商品名、商品の状態、商品の説明文、開始価格、即落価格、出品個数、開始時間、終了時間、在庫確認、自動再出品回数、自動延長、及び配送方法等の各設定項目に対する入力（各設定項目に対応する入力欄（又は選択欄）に入力）を行うことができる。なお、商品のジャンルは、入力フォームページ51の直前に表示されたページ上で入力されたものである。そして、出品者が出品目的入力部51aで出品目的を入力した後、操作部を介して商品名を入力すると、ユーザ端末T1は、入力された出品目的を示す出品目的情報と、入力されたジャンル及び商品名を示す商品情報をネットワークNWを介してオークション処理サーバSAへ送信する。ここで、出品目的情報及び商品情報の送信は、入力フォームページ51に設けられた送信ボタン（図示せず）が出品者により指定されたときに行われるように構成してもよい。なお、商品の品番がわかる場合には、商品名の代わりに、品番又は商品コードが入力されてもよい。

[0076] こうして、オークション処理サーバSAのシステム制御部4は、ユーザ端末T1から出品目的情報及び商品情報を受信すると（ステップS2）、受信された商品情報に関連する商品の取引履歴情報をオークションデータベース22から取得する（ステップS3）。ここで、「商品情報に関連する商品」としては、例えば、商品情報に含まれる商品名（又は商品名及びジャンル）の全部又は一部が一致する商品が該当する。なお、商品名の一部が一致する」には、例えば、商品名全体の90%以上が一致することが該当する。

[0077] 次いで、システム制御部4は、上記ステップS2で受信された出品目的情報に基づいて、出品目的を特定する（ステップS4）。つまり、この場合、ユーザ端末T1において、出品者により明示的に指定された出品目的が特定

される。

[0078] 次いで、システム制御部4は、上記ステップS4で特定された出品目的に適合する商品の取引履歴情報の抽出処理を行う（ステップS5）。この抽出処理により、例えば、出品目的に最も適合する取引履歴情報、または出品目的に適合する度合いが高い所定順位以上の複数の取引履歴情報（例えば、当該適合する度合いが高い順にソートされた複数の取引履歴情報うち、1位（最も高い）から5位までの取引履歴情報）が、上記ステップS3で取得された取引履歴情報から適合取引履歴情報として抽出される。ここで、各出品目的に応じた抽出処理を以下に説明する。

[0079] (i) 出品目的が「落札価格最大化」である場合

この場合、出品目的に最も適合する適合取引履歴情報として、例えば、取引履歴情報に含まれる落札価格が最も高い商品の取引履歴情報が抽出される。或いは、出品目的に適合する度合いが高い所定順位以上の適合取引履歴情報として、取引履歴情報に含まれる落札価格が高い所定順位（例えば、5位）以上の商品の取引履歴情報が抽出される。

[0080] (ii) 出品目的が「早期入札」である場合

この場合、出品目的に最も適合する適合取引履歴情報として、例えば、取引履歴情報に含まれる出品開始日時から最初の入札日時までの時間が最も短い商品の取引履歴情報が抽出される。或いは、出品目的に適合する度合いが高い所定順位以上の適合取引履歴情報として、取引履歴情報に含まれる出品開始日時から最初の入札日時までの時間が短い所定順位（例えば、5位）以上の商品の取引履歴情報が抽出される。

[0081] (iii) 出品目的が「売り切り」である場合

この場合、出品目的に最も適合する適合取引履歴情報として、例えば、取引履歴情報に含まれる開始価格が相場価格より低い商品の中で、開始価格が最も低い商品の取引履歴情報が抽出される。或いは、出品目的に適合する度合いが高い所定順位以上の適合取引履歴情報として、取引履歴情報に含まれる開始価格が相場価格より低い商品の中で、開始価格が低い所定順位（例えば

、５位）以上の商品の取引履歴情報が抽出される。ここで、相場価格は、落札相場データベース２３から取得される。

[0082] なお、出品目的が「女性の高校生向けに売りたい」である場合、出品目的に適合する適合取引履歴情報として、例えば、年齢が１５才～１８才の年齢層に含まれる女性の落札者により落札された商品の取引履歴情報が抽出（例えば、所定数抽出）される。また、出品目的が「男性の高齢者向けに売りたい」である場合、出品目的に適合する適合取引履歴情報として、例えば、年齢が６０才以上の男性の落札者により落札された商品の取引履歴情報が抽出（例えば、所定数抽出）される。

[0083] 次いで、システム制御部４は、上記ステップＳ５で抽出された適合取引履歴情報に基づいて、所定の設定項目に対する模擬入力内容を示す提示情報の生成処理を行う（ステップＳ６）。この生成処理において、システム制御部４は、先ず、上記適合取引履歴情報における所定の設定項目として、例えば、開始価格、即落価格、開始時間、終了時間、配送方法、及び商品画像等に対して設定された内容を模擬入力内容として抽出する。ここで、設定項目に対して設定された内容と模擬入力内容とが必ずしも一致する必要はなく、模擬入力内容に、上記設定された内容の全部又は一部が含まれればよい（以下同様）。また、設定項目が商品画像の場合、画像データ自体ではなく、商品画像の設定有又は無が模擬入力内容として抽出される。また、設定項目が開始時間又は終了時間の場合、例えば時間（年月日は過去のものであるので除く）が抽出される（曜日も抽出されてもよい）。また、どの設定項目に対して設定された内容を模擬入力内容として抽出するかは、例えば、設定項目が出品目的に与える影響度（影響の大きさ）が考慮されて予め定められる。このように定められる設定項目は、出品目的間（例えば、「落札価格最大化」と「早期入札」）で異なるように構成してもよい。これは、設定項目が出品目的に与える影響度が出品目的毎に異なる場合があるからである。

[0084] ところで、上記ステップＳ５で出品目的に最も適合する適合取引履歴情報を抽出する構成の場合、システム制御部４は、上記適合取引履歴情報におけ

る所定の設定項目に対して設定された内容を模擬入力内容として抽出する。

[0085] 一方、上記ステップ S 5 で出品目的に適合する度が高い所定順位以上の複数の適合取引履歴情報を抽出する構成の場合、システム制御部 4 は、複数の適合取引履歴情報の間において同一の設定項目（例えば、開始価格）のうち所定割合以上共通する内容が設定された設定項目を特定し、当該特定した設定項目に対して設定された内容を模擬入力内容として抽出する。ここで、

「所定割合以上共通する内容が設定された設定項目」とは、例えば、5つの適合取引履歴情報がある場合に、5つのうち所定割合（例えば、3／5）以上（言い換えれば、3つ以上）内容が共通する設定項目を意味する。共通する内容が複数に分けられる場合、数が多い方（多数派）の内容を模擬入力内容として抽出すればよい。例えば、抽出された5つの適合取引履歴情報のうち、3つの適合取引履歴情報中に示される開始価格に対して「1円」が設定されており、他の2つの適合取引履歴情報中に示される開始価格に対して「100円」が設定されている場合、3つの適合取引履歴情報中に示される開始価格に対して設定された内容である「1円」が模擬入力内容として抽出される。

[0086] 一方、共通する内容が複数に分けられる場合において、数が同じ場合（例えば、2つの適合取引履歴情報中に示される開始価格に対して「1円」が設定されており、他の2つの適合取引履歴情報中に示される開始価格に対して「100円」が設定されている場合）、例えばランダムで選択された何れか一方の内容（或いは、双方の内容でも構わない）を模擬入力内容として抽出すればよい。

[0087] 一方、共通する内容が無い場合（例えば、5つの適合取引履歴情報中に示される各開始価格に対して設定された内容が互いに異なる場合）、例えばランダムで選択された何れか一つの内容（或いは、複数の内容でも構わない）を模擬入力内容として抽出すればよい。或いは、共通する内容が無い場合、いずれの内容も模擬入力内容として抽出されないように構成してもよい。この場合、対象の設定項目に対する模擬入力内容は表示されないことになる。

- [0088] なお、上記特定された設定項目が複数ある場合、特定された設定項目毎に上記内容の抽出が行われる。
- [0089] なお、上記ステップS 5 で出品目的として例えば「高校生向けに売りたい」又は「高齢者向けに売りたい」等に適合する適合取引履歴情報が例えば5 つ抽出された場合についても、上述した、出品目的に適合する度合いが高い所定順位以上の複数の適合取引履歴情報を抽出する構成と同様の方法で模擬入力内容が抽出される。また、例えば、「女性の高校生向けに売りたい」という出品目的であった場合、これに適合する適合取引履歴情報における設定項目「商品の説明文」に対して設定された内容（例えば、字体や絵文字等が特有の文字列）が模擬入力内容として抽出される場合もある。
- [0090] 以上のようにして所定の設定項目に対する模擬入力内容が抽出されると、上記生成処理において、システム制御部4 は、次に、所定の設定項目毎に抽出した模擬入力内容を示す提示情報を生成する。この提示情報は、例えば、入力フォームページ5 1 における設定項目入力部5 1 b に設けられた上記設定項目に対応する入力欄内又は入力欄の近傍に上記模擬入力内容を表示させるデータである。
- [0091] そして、システム制御部4 は、上記ステップS 6 で生成された提示情報をネットワークNWを介してユーザ端末T 1 へ送信する（ステップS 7 ）。
- [0092] こうして、ユーザ端末T 1 は、提示情報を受信すると、これを入力フォームページ5 1 の構造化文書内に組み込み、当該提示情報に示される設定項目に対応する入力欄（又は選択欄）内又は入力欄（又は選択欄）の近傍に上記模擬入力内容を表示する。図6 は、実施例1 において、模擬入力内容が表示された入力フォームページの表示例を示す図である。図6 に示す例では、出品目的が「落札価格最大化」であり、開始価格、即落価格、開始時間、終了時間、在庫確認、自動延長、及び配送方法に対応する入力欄に模擬入力内容が表示されている。この場合、開始価格に対する模擬入力内容として「1 円」が提示されており、即落価格として「10,000円」が提示されている。なお、即落価格は、落札時の相場価格と現在の相場価格との比率が乗算されるこ

とにより、現在の相場価格に応じた価格が模擬入力内容として提示されるように構成してもよい。また、開始時間に対する模擬入力内容として「2011年4月2日9時」、すなわち、土曜日の9時（午前中）が提示されており、終了時間の模擬入力内容として「2011年4月3日22時」、すなわち、日曜日の22時が提示されている。また、在庫確認に対する模擬入力内容として「なし」が提示されており、自動延長に対する模擬入力内容として「あり」が提示されている。また、配送方法に対する模擬入力内容として、「匿名配送」と「通常配送」に加えて「送料無料」が提示されている。なお、図示しないが、提示情報に示される設定項目に対応する選択欄がラジオボタンである場合、模擬入力内容の表示はラジオボタンの選択表示（例えば、丸い穴内に黒丸表示）となる。また、模擬入力内容は、例えば、これに対応する入力欄又は入力欄の近傍の位置が例えばマウスオーバーされることで表示されるように構成してもよい。

[0093] そして、出品者は、図6に示すように入力欄（又は選択欄）内に表示された模擬入力内容を確認し、必要に応じて模擬入力内容を変更する。なお、模擬入力内容が入力欄の近傍に表示される場合、出品者は、操作部を介して当該模擬入力内容をコピーして入力欄内に貼り付け操作を行ってもよい。その後、出品者は、次のステップに進んで、最終的に出品を確定する操作を行うことで、上記各入力欄の入力された入力内容が各設定項目に対して設定される（つまり、出品情報としてオークションデータベース22に登録される）。

[0094] 以上説明したように、上記実施例1によれば、出品者が商品を出品する際に、当該出品者による商品の出品目的に適合する他の商品の取引履歴情報に基づいて、当該出品にあたり設定される設定項目に対する模擬入力内容を示す提示情報が生成され、当該提示情報が出品者のユーザ端末T1に送信されるので、商品の出品目的に応じた適切な出品条件等を設定できる情報（模範となる情報）を出品者に効果的に提示することができる。

[0095] なお、上記適合取引履歴情報における所定の設定項目が商品の説明文とし

た場合において、これに対して設定された内容中に商品（複数の色のバリエーションがある商品）が記載されていれば、当該商品の色を示す模擬入力内容を出品者に提示することができる。これにより、例えば、出品する商品の色が、模擬入力内容で示された商品の色とは異なる場合において、当該模擬入力内容で示された色の商品を所有しているとき、この色の商品を出品することに変更することもできる。

[0096] （実施例2）

次に、図7等を用いて、実施例2に係るオークションへの出品処理について説明する。この実施例2は、出品目的に適合する商品の取引履歴情報に加え、出品目的に適合しない商品の取引履歴情報を用いて提示情報を生成する実施例である。図7は、実施例2において、オークション処理サーバSAのシステム制御部4における出品処理の一部を示すフローチャートである。なお、ステップS11～ステップS15の処理は、図4に示すステップS1～ステップS5の処理と同様であるので重複する説明を省略する。

[0097] 図7に示すステップS16では、オークション処理サーバSAのシステム制御部4は、上記ステップS14で特定された出品目的に適合しない商品の取引履歴情報の抽出処理を行う。この抽出処理により、例えば、出品目的に最も適合しない取引履歴情報、または出品目的に適合する度合いが低い所定順位以上の複数の取引履歴情報（例えば、当該適合する度合いが低い順にソートされた複数の取引履歴情報うち、1位（最も低い）から5位までの取引履歴情報）が、上記ステップS13で取得された取引履歴情報から不適合取引履歴情報としてさらに抽出される。

[0098] 例えば、出品目的が「落札価格最大化」である場合、出品目的に最も適合しない不（非）適合取引履歴情報として、例えば、取引履歴情報に含まれる落札価格が最も低い商品の取引履歴情報が抽出される。或いは、出品目的に適合する度合いが低い所定順位以上の不適合取引履歴情報として、取引履歴情報に含まれる落札価格が低い所定順位（例えば、5位）以上の商品の取引履歴情報が抽出される。この不適合取引履歴情報は、出品者が想定していたよ

りも安く売れてしまった場合の取引履歴情報とすることができる。

[0099] 一方、出品目的が「早期入札」である場合、出品目的に最も適合しない不適合取引履歴情報として、例えば、取引履歴情報に含まれる出品開始日時から最初の入札日時までの時間が最も長い商品の取引履歴情報が抽出される。或いは、出品目的に適合する度合いが低い所定順位以上の不適合取引履歴情報として、取引履歴情報に含まれる出品開始日時から最初の入札日時までの時間が長い所定順位（例えば、5位）以上の商品の取引履歴情報が抽出される。

[0100] 一方、出品目的が「売り切り」である場合、出品目的に最も適合しない不適合取引履歴情報として、例えば、取引履歴情報に含まれる開始価格が相場価格より高い商品の中で、開始価格が最も高い商品の取引履歴情報が抽出される。或いは、出品目的に適合する度合いが低い所定順位以上の不適合取引履歴情報として、取引履歴情報に含まれる開始価格が相場価格より高い商品の中で、開始価格が高い所定順位（例えば、5位）以上の商品の取引履歴情報が抽出される。

[0101] 次いで、システム制御部4は、上記ステップS15で抽出された適合取引履歴情報と、上記ステップS16で抽出された不適合取引履歴情報とに基づいて、所定の設定項目に対する模擬入力内容を示す提示情報の生成処理を行う（ステップS17）。例えば、この生成処理において、システム制御部4は、先ず、上記適合取引履歴情報における所定の設定項目として、例えば、開始価格、即落価格、開始時間、終了時間、配送方法、及び商品画像等に対して設定された内容を模擬入力内容として抽出する。次に、システム制御部4は、上記不適合取引履歴情報における所定の設定項目として、例えば、開始価格、即落価格、開始時間、終了時間、配送方法、及び商品画像等に対して設定された内容を非模擬入力内容として抽出する。ここで、設定項目に対して設定された内容と非模擬入力内容とが必ずしも一致する必要はなく、非模擬入力内容に、上記設定された内容の全部又は一部が含まれればよい（以下同様）。

[0102] ところで、上記ステップS 1 6で出品目的に最も適合しない不適合取引履歴情報を抽出する構成の場合、システム制御部4は、上記不適合取引履歴情報における所定の設定項目に対して設定された内容を非模擬入力内容として抽出する。なお、上記ステップS 1 5で出品目的に最も適合する適合取引履歴情報を抽出する構成の場合、実施例1と同様の方法で模擬入力内容が抽出される。

[0103] 一方、上記ステップS 1 6で出品目的に適合する度合いが低い所定順位以上の複数の不適合取引履歴情報を抽出する構成の場合、システム制御部4は、複数の不適合取引履歴情報の間において同一の設定項目のうち所定割合以上共通する内容が設定された設定項目を特定し、当該特定した設定項目に対して設定された内容を非模擬入力内容として抽出する。ここで、共通する内容が複数に分けられる場合、数が多い方の内容を非模擬入力内容として抽出すればよい。一方、共通する内容が複数に分けられる場合において、数が同じ場合、例えばランダムで選択された何れか一方の内容（或いは、双方の内容でも構わない）を非模擬入力内容として抽出すればよい。また、共通する内容が無い場合、例えばランダムで選択された何れか一つの内容（或いは、複数の内容でも構わない）を非模擬入力内容として抽出すればよい。また、上記特定された設定項目が複数ある場合、特定された設定項目毎に上記内容の抽出が行われる。なお、上記ステップS 1 5で出品目的に適合する度合いが高い所定順位以上の複数の適合取引履歴情報を抽出する構成の場合、実施例1と同様の方法で模擬入力内容が抽出される。

[0104] 以上のようにして所定の設定項目に対する模擬入力内容及び非模擬入力内容が抽出されると、上記生成処理において、システム制御部4は、次に、上記適合取引履歴情報と上記不適合取引履歴情報との間において同一の設定項目のうち相違する内容が設定された設定項目（つまり、模擬入力内容と非模擬入力内容とで相違する設定項目）を特定し、特定した設定項目に対して設定された内容に基づいて、当該設定項目に対する模擬入力内容を示す提示情報を生成する。ここで、適合取引履歴情報と不適合取引履歴情報との間で相

違える内容（例えば、模擬入力内容が「１円」で、非模擬入力内容が「１００円」）が設定されている設定項目（例えば、開始価格）は、出品目的に影響する設定項目と言えるため、このような設定項目に対して設定された内容に基づいて、当該設定項目に対する模擬入力内容を示す提示情報が生成される。

[0105] 例えば、システム制御部４は、上記特定した設定項目に対する模擬入力内容と、上記特定した設定項目に対する非模擬入力内容と、を比較可能に示す提示情報を生成する。この提示情報は、例えば、入力フォームページ５１における設定項目入力部５１ｂに設けられた上記設定項目に対応する入力欄内又は入力欄の近傍に上記模擬入力内容と上記非模擬入力内容とが比較可能に例えば並べて表示させるデータである。或いは、システム制御部４は、上記特定した設定項目に対する模擬入力内容を強調して示す提示情報を生成するように構成（この場合、非模擬入力内容は非表示）してもよい。この提示情報は、例えば、入力フォームページ５１における設定項目入力部５１ｂに設けられた上記設定項目に対応する入力欄内又は入力欄の近傍に上記模擬入力内容を強調表示（例えば、当該模擬入力内容を示す文字のサイズや色等を他の文字より強調する表示や、模擬入力内容を示す文字の背景の色や模様等を他の文字より強調する表示）させるデータである。或いは、システム制御部４は、上記特定した設定項目に対する模擬入力内容と、上記特定した設定項目に対する非模擬入力内容と、を比較可能に示すとともに、当該模擬入力内容を強調して示す提示情報を生成するように構成してもよい。

[0106] なお、適合取引履歴情報と不適合取引履歴情報との間で同じ内容（例えば、模擬入力内容と非模擬入力内容がともに「１０時」）が設定されている設定項目（例えば、開始時間）に対する模擬入力内容が上記提示情報に含まれるように構成してもよい。

[0107] そして、システム制御部４は、上記ステップＳ１７で生成された提示情報をネットワークNWを介してユーザ端末Ｔ１へ送信する（ステップＳ１８）。

[0108] こうして、ユーザ端末 T 1 は、提示情報を受信すると、これを入力フォームページ 5 1 の構造化文書内に組み込み、当該提示情報に示される設定項目に対応する入力欄（又は選択欄）内又は入力欄（又は選択欄）の近傍に上記模擬入力内容を表示する。図 8 は、実施例 2 において、模擬入力内容及び非模擬入力内容が比較可能に表示された入力フォームページの表示例を示す図である。図 8 に示す例では、開始価格、終了時間、自動延長及び配送方法に対応する入力欄に模擬入力内容が良い例として強調表示されるとともに、当該模擬入力内容の近傍に悪い例として非模擬入力内容が表示されている。この場合、開始価格に対する非模擬入力内容として「10,000円」が、終了時間に対する非模擬入力内容として「2011年4月4日9時」、すなわち、平日の9時（午前中）が、自動延長に対する非模擬入力内容として「なし」が、配送方法に対する非模擬入力内容として「通常配送のみ」、「送料有料」が、夫々提示されている。また、図 8 に示す例では、模擬入力内容と非模擬入力内容が同じであった即落価格、及び開始時間に対応する入力欄に模擬入力内容が表示されている。

[0109] なお、模擬入力内容及び非模擬入力内容は、例えば、これに対応する入力欄又は入力欄の近傍の位置が例えばマウスオーバーされることで表示されるように構成してもよい。

[0110] そして、出品者は、図 8 に示すように入力欄（又は選択欄）内に表示された模擬入力内容と、その近傍に表示された非模擬入力内容を確認し、必要に応じて模擬入力内容を変更する。その後、出品者は、次のステップに進んで、最終的に出品を確定する操作を行うことで、上記各入力欄に入力された入力内容が各設定項目に対して設定される。

[0111] 以上説明したように、上記実施例 2 によれば、出品者が商品を出品する際に、当該出品者による商品の出品目的に適合する他の商品の取引履歴情報に加え、出品目的に適合しない他の商品の取引履歴情報を非適合取引履歴情報に基づいて、当該出品にあたり設定される設定項目に対する模擬入力内容を示す提示情報が生成され、当該提示情報が出品者のユーザ端末 T 1 に送信さ

れるので、商品の出品目的に応じた、より精度の高い情報を出品者に効果的に提示することができる。

[0112] また、上記適合取引履歴情報と上記不適合取引履歴情報との間において同一の設定項目のうち相違する内容が設定された設定項目に対する模擬入力内容を強調して出品者に提示する構成によれば、出品者に対して、出品目的に影響する設定項目を一目で把握させることができる。

[0113] また、上記模擬入力内容と上記非模擬入力内容を比較可能に出品者に提示する構成によれば、出品者に対して、出品目的に影響する設定項目を一目で把握させることができるとともに、上記模擬入力内容からどの程度変更した場合、出品目的に合わなくなるかを把握させることができる。

[0114] (実施例3)

次に、図9等を用いて、実施例3に係るオークションへの出品処理について説明する。この実施例3は、出品目的に適合する商品の取引履歴情報を用いて、出品者により入力された入力内容の妥当性をチェックした上で提示情報を生成する実施例である。図9は、実施例3において、オークション処理サーバSAのシステム制御部4における出品処理の一部を示すフローチャートである。なお、ステップS21～ステップS26の処理は、図7に示すステップS11～ステップS16の処理と同様であるので重複する説明を省略する。

[0115] 実施例3では、図9に示すステップS26において上記実施例2と同様に出品目的に適合しない商品の取引履歴情報の抽出処理が行われた後、オークション処理サーバSAのシステム制御部4は、ユーザ端末T1からの入力情報の受信を待機する。なお、この待機は所定時間経過によりタイムアウトとなる。

[0116] そして、例えば、図5に示す設定項目入力部51bにおいて、出品者は、操作部を介して、複数の設定項目の少なくとも一部に対して出品条件等の入力を行うと、ユーザ端末T1は、当該出品者により入力された入力内容を示す入力情報をネットワークNWを介してオークション処理サーバSAへ送信

する。ここで、入力情報の送信は、例えば、１又は複数の設定項目に入力される毎に行われるように構成してもよいし、入力フォームページ５１に設けられた確認ボタン５１ｃが出品者により指定されたときに行われるように構成してもよい。ここで、確認ボタン５１ｃが出品者により指定されたときに行われる場合、ユーザ端末Ｔ１は、入力された出品目的を示す出品目的情報と、入力されたジャンル及び商品名を示す商品情報を、確認ボタン５１ｃが出品者により指定されたときに、上記入力情報とともにオークション処理サーバＳＡに送信するように構成してもよい。

[0117] こうして、オークション処理サーバＳＡのシステム制御部４は、ユーザ端末Ｔ１からの入力情報を受信すると（ステップＳ２７）、上記適合取引履歴情報と上記不適合取引履歴情報との間において同一の設定項目のうち相違する内容が設定された設定項目を特定し、適合取引履歴情報において当該特定した設定項目に設定された内容を模擬入力内容として抽出する（ステップＳ２８）。この処理で、出品目的に影響する設定項目が特定されるとともに、当該設定項目に対する模擬入力内容が抽出される。なお、模擬入力内容の抽出方法については、実施例１又は２と同様である。

[0118] 次いで、システム制御部４は、上記ステップＳ２７で受信された入力情報と上記ステップＳ２５で抽出された適合取引履歴情報との間において同一の設定項目であり且つ上記ステップＳ２８で特定された設定項目のうち相違する内容が設定された設定項目を適合取引履歴情報から特定する（ステップＳ２９）。つまり、出品目的に影響する設定項目のうち、出品者による実際の入力内容と、その模擬入力内容が相違する設定項目が特定される。

[0119] なお、ステップＳ２９において、システム制御部４は、上記ステップＳ２７で受信された入力情報と上記ステップＳ２５で抽出された適合取引履歴情報との間において同一の設定項目のうち相違する内容が設定された設定項目を適合取引履歴情報から特定するように構成（つまり、不適合取引履歴情報を用いない）してもよい。この場合、上記ステップＳ２６の処理を行う必要はなく、上記ステップＳ２８で、適合取引履歴情報と不適合取引履歴情報と

の間において同一の設定項目のうち相違する内容が設定された設定項目を特定する必要はない。

[0120] 次いで、上記ステップS 2 9で特定された設定項目から、処理対象となる設定項目を一つ選択する（ステップS 3 0）。なお、選定項目は、ランダムに選択されてもよいし、各設定項目に付与された識別番号順に選択されてもよい。

[0121] 次いで、システム制御部4は、上記ステップS 3 0で選択された設定項目が差分値算出対象の設定項目であるか否かを判定する（ステップS 3 1）。例えば、設定される内容が価格や時間等の値で表される場合、差分値算出対象の設定項目であると判定される。一方、設定される内容が有又は無等であり、値で表されない場合、差分値算出対象の設定項目でないと判定される。そして、上記ステップS 3 0で選択された設定項目が差分値算出対象の設定項目であると判定された場合には（ステップS 3 1：YES）、ステップS 3 2に進む。一方、上記ステップS 3 0で選択された設定項目が差分値算出対象の設定項目でないと判定された場合には（ステップS 3 1：NO）、システム制御部4は、上記ステップS 3 0で選択された設定項目を模擬入力内容の提示対象として決定し（ステップS 3 4）、ステップS 3 5に進む。

[0122] なお、上記ステップS 3 0で選択された設定項目が差分値算出対象の設定項目である場合に、ステップS 3 2に進まず、ステップS 3 4に進んで模擬入力内容の提示対象として決定されるように構成してもよい。

[0123] ステップS 3 2では、システム制御部4は、上記ステップS 3 0で選択された設定項目に対する上記模擬入力内容と、当該設定項目と同一の設定項目に対して入力された入力内容（上記ステップS 2 7で受信された入力情報に示される入力内容）との間の相違の大きさを示す差分値を算出する。例えば、設定項目が開始価格又は即落価格である場合、模擬入力内容と入力内容との価格差が差分値として算出される。また、例えば、設定項目が開始時間又は終了時間である場合、模擬入力内容と入力内容との時間差が差分値として算出される。

[0124] 次いで、システム制御部4は、上記ステップS32で算出された差分値が閾値以上であるか否を判定する（ステップS33）。つまり、出品者による入力内容が模擬入力内容に比べて閾値以上の差があるか否かが判定される。この閾値は、設定項目毎に定められる。そして、当該差分値が閾値以上であると判定された場合には（ステップS33：YES）、システム制御部4は、上記ステップS30で選択された設定項目を模擬入力内容の提示対象として決定し（ステップS34）、ステップS35に進む。一方、当該差分値が閾値以上でないと判定された場合には（ステップS33：NO）、上記ステップS30で選択された設定項目が模擬入力内容の提示対象として決定されることなくステップS35に進む。これは、入力内容と模擬入力内容との間の差が、出品目的に影響しない程度の小さい差であれば、模擬入力内容を出品者に提示しないことで煩雑さを回避する趣旨である。

[0125] ステップS35では、システム制御部4は、上記ステップS29で特定された設定項目で、未だステップS30で選択されていない設定項目があるか否かを判定する。そして、未だ選択されていない設定項目があると判定された場合には（ステップS35：YES）、システム制御部4は、ステップS30に戻り、未だ選択されていない設定項目を、処理対象となる設定項目として選択し、上記と同様に、ステップS31以降の処理を行う。一方、未だ選択されていない設定項目がないと判定された場合には（ステップS35：NO）、ステップS36に進む。

[0126] ステップS36では、システム制御部4は、上記ステップS34で模擬入力内容の提示対象として決定された設定項目に対して設定された内容に基づいて、当該設定項目に対する模擬入力内容を示す提示情報の生成処理を行う。例えば、システム制御部4は、提示対象として決定された設定項目に対する模擬入力内容を示すとともに、出品者に対して入力の注意を促す注意メッセージ（注意を促す情報の一例）を示す提示情報を生成する。この提示情報は、例えば、入力フォームページ51における設定項目入力部51bに設けられた上記設定項目に対応する入力欄（出品者により入力された入力内容が

表示されている入力欄)の近傍に上記模擬入力内容と上記注意メッセージとを表示させるデータである。ただし、上記提示情報に上記注意メッセージが示されなくても構わない。

[0127] なお、入力フォームページ51における確認ボタン51cが出品者により指定されたときに、ユーザ端末T1から上記入力情報等がオークション処理サーバSAに送信されるように構成する場合がある。この場合、上記生成される提示情報は、例えば、入力フォームページ51における設定項目入力部51bに設けられた上記設定項目に対応する入力欄に入力された入力内容を確認させるための確認ページであって、当該入力内容に対応する模擬入力内容と上記注意メッセージを示す確認ページであってもよい。

[0128] そして、システム制御部4は、上記ステップS36で生成された提示情報をネットワークNWを介してユーザ端末T1へ送信する(ステップS37)。

[0129] こうして、ユーザ端末T1は、提示情報を受信すると、これを入力フォームページ51の構造化文書内に組み込み、当該提示情報に示される設定項目に対応する入力欄(又は選択欄)の近傍に上記模擬入力内容と上記注意メッセージを表示する。図10は、実施例3において、上記模擬入力内容と上記注意メッセージが表示された入力フォームページの表示例を示す図である。図10に示す例では、開始価格、及び配送方法に対応する入力欄の近傍に模擬入力内容を含む注意メッセージが表示されている。図10の例では、「注意!!開始価格は」及び「からの方が良いです。」の部分が注意メッセージであり、「1円」の部分が模擬入力内容である。また、「注意!!」及び「とした方が良いです。」の部分が注意メッセージであり、「送料無料」の部分が模擬入力内容である。なお、「注意!!開始価格は1円からの方が良いです。」と「注意!!送料無料とした方が良いです。」の記述は、模擬入力内容を含む注意メッセージと言うこともできる。なお、このような注意メッセージと共に或いは当該メッセージに代えて、入力の注意を促すマーク(例えば、図形、絵柄等)を表示したり、模擬入力内容の提示対象の設定項目の

入力欄（又は選択欄）の背景色を他の部分とは異なる目立つ色（例えば、赤）にするように構成してもよい。このようなマークや目立つ色も注意を促す情報の一例である。

[0130] なお、模擬入力内容及び注意メッセージは、例えば、これに対応する入力欄又は入力欄の近傍の位置が例えばマウスオーバーされることで表示されるように構成してもよい。

[0131] そして、出品者は、図10に示すように入力欄（又は選択欄）内に表示された模擬入力内容及び注意メッセージを確認し、必要に応じて入力内容を変更する。その後、出品者は、次のステップに進んで、最終的に出品を確定する操作を行うことで、上記各入力欄の入力された入力内容が各設定項目に対して設定される。

[0132] 以上説明したように、上記実施例3によれば、出品者が商品を出品する際に、当該出品者により入力された入力内容を示す入力情報と、上記適合取引履歴情報との間において同一の設定項目のうち相違する内容が設定された設定項目に対する模擬入力内容を示す提示情報が生成され、当該提示情報が出品者のユーザ端末T1に送信されるので、上記設定項目に対して出品者により入力された入力内容の中で、出品目的に合わない入力内容と、模範となる模擬入力内容を出品者に効果的に提示することができる。更に、上記模擬入力内容と上記注意メッセージを出品者に提示する構成によれば、出品者に対して入力の注意を効果的に促すことができる。

[0133] なお、上記適合取引履歴情報における所定の設定項目として、例えば、商品のジャンルとすれば、当該ジャンルに対して設定された内容が模擬入力内容として抽出され、出品者に提示することができる。これにより、例えば、出品者が入力した商品のジャンルが不適切であった場合にも、適切なジャンルを示す模擬入力内容を出品者に効果的に提示することができる。

[0134] （実施例4）

次に、実施例4に係るオークションへの出品処理について説明する。この実施例4は、実施例1～3の抽出処理において、出品者の属性に合った取引

履歴情報を抽出する実施例である。実施例 4 では、上記ステップ S 5、「ステップ S 1 5 と 1 6」、又は「ステップ S 2 5 と S 2 6」における抽出処理において、オークション処理サーバ S A のシステム制御部 4 は、ユーザ端末 T 1 を使用してログインしている今回の出品者（上記ステップ S 2、S 1 2、又は S 2 2 で商品情報を送信したユーザ端末 T 1 のユーザ）が業者と個人の何れの属性であるかを判別し、且つ、上記ステップ S 3、S 1 3 又は S 2 3 で取得された取引履歴情報に示される商品の出品者が業者と個人の何れの属性であるかを取引履歴情報毎に判別する。ここで、出品者が業者と個人の何れの属性であるかは、例えば当該出品者の過去の取引履歴情報を参照され、当該出品者の所定期間（例えば、1 週間）内における出品件数が所定件数（例えば、1 0 0 件）以上と多いか否かにより判定される。なお、ユーザ情報データベース 2 1 に個人であるか業者であるかを示す情報がユーザ ID に対応付けられて登録されていれば、この情報から業者と個人の何れの属性であるかが判定することができる。

[0135] そして、システム制御部 4 は、ユーザ端末 T 1 を使用する今回の出品者と同じ属性である他の出品者により過去に出品された商品の取引履歴情報であって、且つ上記出品目的に適合する取引履歴情報を適合取引履歴情報として抽出（実施例 2 又は実施例 3 では、適合取引履歴情報に加えて、上記出品目的に適合しない取引履歴情報を不適合取引履歴情報として抽出）する。例えば、ユーザ端末 T 1 を使用する今回の出品者が個人であれば、個人である他の出品者により過去に出品された商品の取引履歴情報が抽出対象となる。一方、ユーザ端末 T 1 を使用する今回の出品者が業者であれば、業者である他の出品者により過去に出品された商品の取引履歴情報が抽出対象となる。これは、例えば出品者が個人である場合、業者の取引履歴情報から抽出された模擬入力内容を当該出品者に提示することが適切でない場合がある（例えば、業者特有の配送方法等、個人では利用できない内容がある）ことを考慮したものである。なお、抽出処理以降の処理は実施例 1 ～ 3 と同様である。

[0136] 以上説明したように、上記実施例 4 によれば、出品者の属性を合った取引

履歴情報を抽出することで、出品者の属性に合ったより適切な模擬入力内容を出品者に提示することができる。

[0137] なお、上記抽出処理で出品者が業者と個人の何れの属性であるかを判別し、出品者と同じ属性である他の出品者により過去に出品された商品の取引履歴情報を抽出することに代えて、上記ステップS3、S13又はS23の処理において、出品者が業者と個人の何れの属性であるかを判別し、出品者と同じ属性である他の出品者により過去に出品された商品の取引履歴情報であって、且つ上記商品情報に関連する商品の取引履歴情報をオークションデータベース22から取得するように構成してもよく、この場合も上記と同様の効果を奏することができる。

[0138] (実施例5)

次に、実施例5に係るオークションへの出品処理について説明する。この実施例5は、実施例1～3の抽出処理において、他の商品と比べて目立つ態様で表示されるように設定された商品と当該設定がされていない商品とを区別して取引履歴情報を抽出する実施例である。実施例5では、上記ステップS5、「ステップS15と16」、又は「ステップS25とS26」における抽出処理において、オークション処理サーバSAのシステム制御部4は、上記ステップS3、S13又はS23で取得された取引履歴情報を参照して、他の商品と比べて目立つ態様で表示されるように設定された商品の取引履歴情報を抽出対象から除外して、上記出品目的に適合する取引履歴情報を適合取引履歴情報として抽出（実施例2又は実施例3では、適合取引履歴情報に加えて、上記出品目的に適合しない取引履歴情報を不適合取引履歴情報として抽出）する。他の商品と比べて目立つ態様で表示される設定の例としては、上述したように、注目のオークション設定、出品広告設定、及び商品情報の強調表示する設定が挙げられる。このような設定がなされた商品の取引履歴情報は、出品目的に対して直接的な影響力が強く参考になり難い。そのため、当該設定がなされた商品の取引履歴情報は除外される。ただし、上記構成は、ユーザ端末T1を使用してログインしている今回の出品者により注

目のオークション設定、出品広告設定、及び商品情報の強調表示する設定の何れもなされない場合に効果的である。しかし、他の商品と比べて目立つ態様で表示される設定がなされる場合（例えば、ユーザ端末 T 1 から受信された情報等中に注目のオークション設定有が示されている場合）、上記構成とは逆に、システム制御部 4 は、上記ステップ S 3， S 1 3 又は S 2 3 で取得された取引履歴情報から、他の商品と比べて目立つ態様で表示されるように設定された商品の取引履歴情報のみを適合取引履歴情報として抽出する（不適合取引履歴情報の場合も同様）ことで、出品形態の条件を揃えるように構成すると効果的である。なお、抽出処理以降の処理は実施例 1 ～ 3 と同様である。

[0139] 以上説明したように、上記実施例 5 によれば、他の商品と比べて目立つ態様で表示される設定を考慮して取引履歴情報を抽出することで、出品形態に合ったより適切な模擬入力内容を出品者に提示することができる。

[0140] なお、上記抽出処理で他の商品と比べて目立つ態様で表示されるように設定された商品の取引履歴情報を抽出対象から除外することに代えて、上記ステップ S 3， S 1 3 又は S 2 3 の処理において、他の商品と比べて目立つ態様で表示されるように設定された商品の取引履歴情報を抽出対象から除外して、上記商品情報に関連する商品の取引履歴情報をオークションデータベース 2 2 から取得するように構成してもよく、この場合も上記と同様の効果を奏することができる。また、実施例 4 の構成と実施例 5 の構成を組み合わせるように構成してもよい。

[0141] （実施例 6）

次に、実施例 6 に係るオークションへの出品処理について説明する。この実施例 6 は、実施例 1 ～ 5 におけるステップ S 3， S 1 3 又は S 2 3 において取得対象となる取引履歴情報（つまり、受信された商品情報に関連する商品の取引履歴情報）として、当該商品情報の一部又は全部を含む商品に関する取引履歴情報を取得する実施例である。店舗等で販売される商品が、主商品とこれに付属する付属品から構成される場合がある。なお、主商品と付属

品から構成される商品を「セット商品」と称する。ここで、付属品の例としては、主商品「菓子」に付属する「おまけ」や、初回限定出荷された主商品「光ディスク」に付属する「ポスター」や「ポストカード」等が挙げられる。

[0142] そして、例えば、出品者がセット商品を出品する場合、オークション処理サーバS Aのシステム制御部4は、上記ステップS 3, S 1 3又はS 2 3において、当該セット商品の商品情報の一部又は全部を含む商品に関する取引履歴情報として、当該セット商品の取引履歴情報と、当該セット商品を構成する主商品のみの取引履歴情報と、当該セット商品を構成する付属品のみの取引履歴情報と、をオークションデータベース2 2から取得する。ここで、当該セット商品の商品名又は商品の説明には、主商品の商品名及び付属品の商品名が含まれる場合がある。そこで、システム制御部4は、当該セット商品の商品名又は商品の説明から主商品の商品名及び付属品の商品名を抽出（或いは、他のセット商品の取引履歴情報から抽出されてもよい）、抽出された商品名をキーとして取引履歴情報を取得することができる。次いで、システム制御部4は、当該取得した複数の取引履歴情報から、上記出品目的（例えば、落札価格最大化）に適合する取引履歴情報を適合取引履歴情報として抽出し、当該抽出した複数の適合取引履歴情報を比較して、出品目的に最も適合する適合取引履歴情報を特定する。例えば、システム制御部4は、セット商品の落札価格と、主商品の落札価格と、付属品の落札価格とを比較して、セット商品で出品するよりも、主商品と付属品とを分けて出品する方が割高の場合（例えば、セット商品の落札価格よりも、主商品の落札価格と付属品の落札価格との合計の価格の方が高い場合）には、主商品のみの取引履歴情報と付属品のみの取引履歴情報とを、出品目的に最も適合する適合取引履歴情報として特定する。次いで、システム制御部4は、当該特定した適合取引履歴情報に基づいて、上記設定項目に対する模擬入力内容を示す提示情報を生成する。例えば、主商品の商品名のみ又は付属品のみの商品名のみを含む模擬入力内容を示す提示情報が生成される。

[0143] 一方、例えば、出品者がセット商品の中の主商品のみを出品する場合、オークション処理サーバS Aのシステム制御部4は、上記ステップS 3, S 13又はS 23において、当該主商品の商品情報の全部を含む商品に関する取引履歴情報として、当該セット商品の取引履歴情報と、当該主商品のみの取引履歴情報と、をオークションデータベース22から取得する。次いで、システム制御部4は、当該取得した複数の取引履歴情報から、上記出品目的（例えば、落札価格最大化）に適合する取引履歴情報を適合取引履歴情報として抽出し、当該抽出した複数の適合取引履歴情報を比較して、出品目的に最も適合する適合取引履歴情報を特定する。例えば、システム制御部4は、セット商品の落札価格と、主商品の落札価格とを比較して、主商品のみで出品するよりも、セット商品で出品する方が割高の場合には、セット商品のみの取引履歴情報を、出品目的に最も適合する適合取引履歴情報として特定する。次いで、システム制御部4は、当該特定した適合取引履歴情報に基づいて、上記設定項目に対する模擬入力内容を示す提示情報を生成する。例えば、セット商品の商品名のみを含む模擬入力内容を示す提示情報が生成される。

[0144] 一方、例えば、出品者がセット商品の中の付属品のみを出品する場合、オークション処理サーバS Aのシステム制御部4は、上記ステップS 3, S 13又はS 23において、当該付属品の商品情報の全部を含む商品に関する取引履歴情報として、当該セット商品の取引履歴情報と、当該付属品のみの取引履歴情報と、をオークションデータベース22から取得する。次いで、システム制御部4は、当該取得した複数の取引履歴情報から、上記出品目的（例えば、落札価格最大化）に適合する取引履歴情報を適合取引履歴情報として抽出し、当該抽出した複数の適合取引履歴情報を比較して、出品目的に最も適合する適合取引履歴情報を特定する。例えば、システム制御部4は、セット商品の落札価格と、付属品の落札価格とを比較して、付属品のみで出品するよりも、セット商品で出品する方が割高の場合には、セット商品のみの取引履歴情報を、出品目的に最も適合する適合取引履歴情報として特定する。次いで、システム制御部4は、当該特定した適合取引履歴情報に基づいて

、上記設定項目に対する模擬入力内容を示す提示情報を生成する。例えば、付属品の商品名のみを含む模擬入力内容を示す提示情報が生成される。

[0145] また、出品者が1巻～X（X：2以上の自然数）巻まで発行された本（書籍）を出品する場合において、例えば複数巻（例えば、全巻）まとめて出品する場合と、1巻ずつ出品する場合がある。例えば、出品者が複数巻まとめて本を出品する場合、オークション処理サーバS Aのシステム制御部4は、上記ステップS 3，S 13又はS 23において、当該本の商品情報の全部又は一部を含む商品に関する取引履歴情報として、複数巻まとめて出品された本の取引履歴情報と、1巻ずつ出品された本の取引履歴情報と、をオークションデータベース22から取得する。次いで、システム制御部4は、当該取得した複数の取引履歴情報から、上記出品目的（例えば、落札価格最大化）に適合する取引履歴情報を適合取引履歴情報として抽出し、当該抽出した複数の適合取引履歴情報を比較して、出品目的に最も適合する適合取引履歴情報を特定する。例えば、システム制御部4は、複数巻まとめて出品された本の落札価格と、1巻ずつ出品された本の落札価格とを比較して、複数巻まとめて出品するよりも、1巻ずつ出品する方が割高の場合（例えば、3巻の落札価格が他の巻に比べて高いような場合）には、ある巻について出品された本の取引履歴情報を、出品目的に最も適合する適合取引履歴情報として特定する。次いで、システム制御部4は、当該特定した適合取引履歴情報に基づいて、上記設定項目に対する模擬入力内容を示す提示情報を生成する。例えば、ある巻の巻番号（例えば、商品の説明文から取得）を含む模擬入力内容を示す提示情報が生成される。

[0146] 以上説明したように、上記実施例6によれば、主商品単独での出品、付属品単独での出品、及びセット商品での出品のうちどの出品形態が出品目的に合うかを模擬入力内容で出品者に提示することができる。また、1巻ずつ出品、及び複数巻纏めて出品のうちどの出品形態が出品目的に合うかを模擬入力内容で出品者に提示することができる。

[0147] （実施例7）

次に、実施例 7 に係るオークションへの出品処理について説明する。この実施例 7 は、実施例 1 ～ 6 におけるステップ S 4， S 1 4 又は S 2 4 においてシステム制御部 4 が出品者による出品目的を特定する実施例である。実施例 7 における出品目的の特定は、出品者による出品目的の明示的な指定を介さないため、出品目的の推定と称するものとする。この場合、入力フォームページ 5 1 には出品目的入力部 5 1 a が設けられず、そのため、上記ステップ S 2， S 1 2 又は S 2 2 において、ユーザ端末 T 1 からの出品目的情報は送信されない（商品情報、又は商品情報と入力情報が送信される）。出品目的の推定は、商品の被出品者の属性を示す属性情報に基づいて行われる場合と、設定項目に対して出品者により入力された入力内容を示す入力情報に基づいて行われる場合とがある。

[0148] 先ず、出品目的の推定が、商品の被出品者の属性を示す属性情報に基づいて行われる場合について説明する。この場合、オークション処理サーバ S A のシステム制御部 4 は、上記ステップ S 3， S 1 3 又は S 2 3 において取得した各取引履歴情報から、商品の被出品者のユーザ ID を取得する。ここで、被出品者とは、例えば当該商品の入札者と落札者の少なくとも何れか一方である。そして、システム制御部 4 は、取得した各ユーザ ID をキーとして、ユーザ情報データベース 2 1 から、各被出品者の属性（例えば、年齢、性別、興味）を示す属性情報を取得する。次いで、システム制御部 4 は、各被出品者の属性を示す属性情報に基づいて、出品目的を推定する。例えば、システム制御部 4 は、各被出品者の年齢が含まれる各年齢層（例えば、「15 ～ 18 才の年齢層」、「19 才 ～ 59 才の年齢層」、「60 才以上の年齢層」）毎の人数を算出し、最も人数が多い年齢層に応じて出品目的を推定する。例えば、「15 ～ 18 才の年齢層」の人数が最も多い場合、出品目的が「中高生向けに売りたい」として決定される。一方、例えば、「60 才以上の年齢層」の人数が最も多い場合、出品目的が「高齢者向けに売りたい」として決定される。また、別の例として、システム制御部 4 は、各被出品者の性別毎の人数を算出し、最も人数が性別に応じて出品目的を推定する。例えば

、男性の人数が女性の人数より多い場合、出品目的が「男性向けに売りたい」として決定される。更に、別の例として、上記年齢層を性別によって分け（「１５～１８才の男性の年齢層」、「１５～１８才の女性の年齢層」、「６０才以上の男性の年齢層」、「６０才以上の女性の年齢層」）、各年齢層毎の人数を算出し、最も人数が多い年齢層に応じて出品目的を推定する。例えば、「６０才以上の男性の年齢層」の人数が最も多い場合、出品目的が「男性の高齢者向けに売りたい」として決定される。なお、システム制御部４は、各被出品者の興味（例えば、旅行、音楽、映画等）毎の人数を算出し、最も人数が興味に応じて出品目的（例えば、旅行に興味がある人に売りたい）を推定するように構成してもよい。

[0149] 次に、出品目的の推定が、設定項目に対して出品者により入力された入力内容を示す入力情報に基づいて行われる場合について説明する。この場合、オークション処理サーバＳＡのシステム制御部４は、上記ステップＳ２，Ｓ１２又はＳ２２において、ユーザ端末Ｔ１から出品される商品の商品情報と、出品者により入力された入力内容を示す入力情報を受信する。なお、商品情報と入力情報とは、ユーザ端末Ｔ１から同じタイミングで一緒に送信されてもよいし、異なるタイミングで別々に送信されてもよい。また、ここでの入力情報は、出品目的の特定に必要な入力情報であり、例えば、価格と時間の少なくとも何れか一方を設定するための設定項目（例えば、開始価格、即落価格、最低落札価格、開始時間、終了時間）に対して入力された入力内容を示す入力情報である。また、出品目的の特定に必要な入力情報の送信は、入力フォームページ５１に設けられた送信ボタンが出品者により指定されたときに行われるように構成してもよいし、出品目的の特定に必要な所定の入力内容が入力されたときに行われるように構成してもよい。そして、システム制御部４は、上記入力情報を受信すると、当該入力情報から出品される商品の価格（例えば、即落価格、開始価格又は最低落札価格）を示す値を取得し、当該取得された例えば即落価格（開始価格又は最低落札価格でもよい）を示す値と第１閾値を比較して、その大小関係に基づいて出品目的を推定す

る。この第1閾値は、例えば、落札相場データベース23から取得された、出品される商品の相場価格（落札相場）を示す値である。例えば、相場価格より即落価格が大きい場合、出品目的が「落札価格最大化」として決定される一方、相場価格より即落価格が小さい場合、出品目的が「売り切り」として決定される。また、別の例として、システム制御部4は、上記入力情報から出品期間を示す値を取得し、当該取得された出品期間を示す値と第2閾値を比較して、その大小関係に基づいて出品目的を推定する。この第2閾値は、例えば、出品される商品の平均的な出品期間（以下、「平均出品期間」という）を示す値である。また、出品期間は、上記入力情報に含まれる開始時間と終了時間との間の期間である。例えば、出品期間より平均出品期間が短い場合、出品目的が「早期入札」として決定される。なお、システム制御部4は、商品の価格を示す値と第1閾値との大小関係、及び出品期間を示す値と第2閾値との大小関係に基づいて出品目的を推定するように構成してもよい。例えば、相場価格より即落価格が大きく、且つ出品期間より平均出品期間が長い場合、出品目的が「落札価格最大化」として決定される一方、それ以外の場合、出品目的が「売り切り」として決定される。

[0150] 以上のように出品目的が推定されると、実施例1～実施例6と同様に、当該出品目的に適合する商品の取引履歴情報が抽出され、抽出された前記適合取引履歴情報に基づいて、上記設定項目に対する模擬入力内容を示す提示情報が生成され、当該提示情報がユーザ端末T1に送信されることになる。

[0151] 以上説明したように、上記実施例7によれば、商品の出品目的を、出品者による明示的な指定を介さずに推定することができるため、出品者が出品目的を考えて指定する手間を省くことができる。

[0152] なお、実施例7では、出品者による出品目的の明示的な指定を介さずに、所定の設定項目に対する模擬入力内容が当該出品者に提示されるが、出品操作が熟練した出品者等にとっては当該模擬入力内容の提示が煩わしいことも想定される。そこで、出品目的を推定するか否かを、出品者の過去の出品回数と直近の出品日時の少なくとも何れか一方に基づいて決定するように構成

してもよい。例えば、システム制御部4は、出品者（ログインしたユーザ）のユーザIDをキーとして、オークションデータベース22から出品情報を取得する。そして、システム制御部4は、当該出品情報に基づいて出品者の過去の出品回数を算出し、当該出品回数が所定回数（例えば、3回）未満の場合には上記出品目的の推定を行い、当該出品回数が所定回数以上の場合には上記出品目的の推定を行わないように構成する。この場合、出品回数が多い出品者には模擬入力内容が提示されないようにすることができる。或いは、システム制御部4は、上記取得した出品情報から直近の出品日時を取得し、取得した出品日時と現在日時との間の経過期間を算出し、当該経過期間が所定期間（例えば、30日）以上の場合には上記出品目的の推定を行い、当該経過期間が所定期間未満の場合には上記出品目的の推定を行わないように構成する。この場合、前回の出品から時間があまり経過していない出品者には模擬入力内容が提示されないようにすることができる。

[0153] また、上記実施形態においては、電子商取引の一例として、オークションを例にとって説明したが、オークション以外にも、例えば、ショッピングサイトにおける商品の売買において店舗が商品を出品するケースに対しても本発明は適用可能である。

符号の説明

- [0154] 1 通信部
2 記憶部
3 入出力インターフェース部
4 システム制御部
5 システムバス
T n ユーザ端末
S A オークション処理サーバ
NW ネットワーク

請求の範囲

[請求項1]

電子商取引の対象となる商品の出品にあたり出品者により設定される設定項目の入力フォームの表示用データを、前記出品者の端末装置へ送信する情報処理装置であって、

出品される商品の商品情報を前記端末装置から受信する受信手段と、

過去に出品された商品の取引履歴情報を記憶する記憶手段から、前記受信手段により受信された前記商品情報に関連する商品の取引履歴情報を取得する取得手段と、

前記出品者による前記商品の出品目的を特定する出品目的特定手段と、

前記出品目的特定手段により特定された前記出品目的に適合する他の商品の取引履歴情報を、前記取得手段により取得された前記取引履歴情報から適合取引履歴情報として抽出する抽出手段と、

前記抽出手段により抽出された前記適合取引履歴情報に基づいて、前記設定項目に対する模擬入力内容を示す提示情報を生成する生成手段と、

前記生成手段により生成された前記提示情報を前記端末装置へ送信する送信手段と、

を備えることを特徴とする情報処理装置。

[請求項2]

前記抽出手段は、前記出品目的に適合しない他の商品の取引履歴情報を不適合取引履歴情報としてさらに抽出し、

前記情報処理装置は、前記抽出手段により抽出された前記適合取引履歴情報と前記不適合取引履歴情報との間において同一の前記設定項目のうち相違する内容が設定された前記設定項目を特定する第1設定項目特定手段を更に備え、

前記生成手段は、前記第1設定項目特定手段により特定された前記設定項目に対して設定された内容に基づいて、当該設定項目に対する

模擬入力内容を示す提示情報を生成し、前記送信手段は、当該提示情報を前記端末装置へ送信することを特徴とする請求項 1 に記載の情報処理装置。

[請求項3] 前記生成手段は、前記適合取引履歴情報における前記設定項目に対して設定された内容を前記模擬入力内容として示すとともに、当該模擬入力内容と、前記不適合取引履歴情報における前記設定項目に設定された内容とを比較可能に示す提示情報を生成し、前記送信手段は、当該提示情報を前記端末装置へ送信することを特徴とする請求項 2 に記載の情報処理装置。

[請求項4] 前記受信手段は、前記設定項目の少なくとも一部に対して前記出品者により入力された入力内容を示す入力情報を前記端末装置から受信し、

前記情報処理装置は、

前記受信手段により受信された前記入力情報と前記抽出手段により抽出された前記適合取引履歴情報との間において同一の前記設定項目のうち相違する内容が設定された前記設定項目を前記適合取引履歴情報から特定する第 2 設定項目特定手段を更に備え、

前記生成手段は、前記第 2 設定項目特定手段により特定された前記設定項目に対して設定された内容に基づいて、当該設定項目に対する模擬入力内容を示す提示情報を生成し、前記送信手段は、当該提示情報を前記端末装置へ送信することを特徴とする請求項 1 乃至 3 の何れか一項に記載の情報処理装置。

[請求項5] 前記抽出手段は、前記出品目的に適合しない他の商品の取引履歴情報を不適合取引履歴情報としてさらに抽出し、

前記情報処理装置は、前記抽出手段により抽出された前記適合取引履歴情報と前記不適合取引履歴情報との間において同一の前記設定項目のうち相違する内容が設定された前記設定項目を特定する第 1 設定項目特定手段を更に備え、

前記生成手段は、前記第 1 設定項目特定手段により特定された前記設定項目であり且つ前記第 2 設定項目特定手段により特定された前記設定項目に対して設定された内容に基づいて、当該設定項目に対する模擬入力内容を示す提示情報を生成することを特徴とする請求項 4 に記載の情報処理装置。

[請求項 6]

前記情報処理装置は、

前記第 2 設定項目特定手段により特定された前記設定項目に対して設定された内容と、当該設定項目と同一の前記設定項目に対して入力された前記入力内容との間の相違の大きさを示す差分値を算出し、当該算出した差分値が閾値以上であるか否を判定する判定手段を更に備え、

前記判定手段により閾値以上であると判定された場合に、前記生成手段は、前記提示情報を生成し、前記送信手段は、当該提示情報を前記端末装置へ送信することを特徴とする請求項 4 又は 5 に記載の情報処理装置。

[請求項 7]

前記生成手段は、前記模擬入力内容を示すとともに、前記出品者に対して入力の注意を促す情報を示す提示情報を生成し、前記送信手段は、当該提示情報を前記端末装置へ送信することを特徴とする請求項 4 乃至 6 の何れか一項に記載の情報処理装置。

[請求項 8]

前記抽出手段は、前記取得手段により取得された複数の前記取引履歴情報から、前記出品目的に最も適合する前記取引履歴情報を前記適合取引履歴情報として抽出することを特徴とする請求項 1 乃至 7 の何れか一項に記載の情報処理装置。

[請求項 9]

前記抽出手段は、前記取得手段により取得された複数の前記取引履歴情報から、前記出品目的に適合する度合いが高い所定順位以上の複数の前記取引履歴情報を前記適合取引履歴情報として抽出することを特徴とする請求項 1 乃至 7 の何れか一項に記載の情報処理装置。

[請求項 10]

前記情報処理装置は、

前記抽出手段により抽出された前記所定順位以上の複数の前記適合取引履歴情報の間において同一の前記設定項目のうち所定割合以上共通する内容が設定された前記設定項目を特定する第3設定項目特定手段を更に備え、

前記生成手段は、前記第3設定項目特定手段により特定された前記設定項目に対して設定された内容に基づいて、当該設定項目に対する模擬入力内容を示す提示情報を生成し、前記送信手段は、当該提示情報を前記端末装置へ送信することを特徴とする請求項9に記載の情報処理装置。

[請求項11] 前記抽出手段は、前記端末装置を使用する前記出品者が業者と個人の何れの属性であるかを判別し、且つ、前記取得手段により取得された前記取引履歴情報に示される前記商品の出品者が業者と個人の何れの属性であるかを前記取引履歴情報毎に判別し、前記端末装置を使用する前記出品者と同じ属性である他の出品者により過去に出品された商品の取引履歴情報であって、且つ前記出品目的に適合する前記取引履歴情報を前記適合取引履歴情報として抽出することを特徴とする請求項1乃至10の何れか一項に記載の情報処理装置。

[請求項12] 前記抽出手段は、他の商品と比べて目立つ態様で表示されるように設定された商品の取引履歴情報を抽出対象から除外することを特徴とする請求項1乃至11の何れか一項に記載の情報処理装置。

[請求項13] 前記抽出手段は、前記取得手段により取得された複数の前記取引履歴情報から、他の商品と比べて目立つ態様で表示されるように設定された商品の取引履歴情報を前記適合取引履歴情報として抽出することを特徴とする請求項1乃至11の何れか一項に記載の情報処理装置。

[請求項14] 前記取得手段は、前記商品情報の一部又は全部を含む商品に関する取引履歴情報を取得し、

前記抽出手段は、前記取得手段により取得された複数の前記取引履歴情報から、前記出品目的に適合する複数の前記取引履歴情報を前記

適合取引履歴情報として抽出し、

前記情報処理装置は、

前記抽出手段により抽出された複数の前記適合取引履歴情報を比較して、前記出品目的に最も適合する前記適合取引履歴情報を特定する適合取引履歴情報特定手段を更に備え、

前記生成手段は、前記適合取引履歴情報特定手段により特定された前記適合取引履歴情報に基づいて、前記設定項目に対する模擬入力内容を示す提示情報を生成し、前記送信手段は、当該提示情報を前記端末装置へ送信することを特徴とする請求項 1 乃至 13 の何れか一項に記載の情報処理装置。

[請求項15] 前記受信手段は、前記出品者により指定された出品目的情報を前記端末装置から受信し、

前記出品目的特定手段は、前記受信手段により受信された前記出品目的情報に基づいて、前記出品目的を特定することを特徴とする請求項 1 乃至 14 の何れか一項に記載の情報処理装置。

[請求項16] 前記出品目的特定手段は、前記取得手段により取得された前記取引履歴情報に含まれる商品の被出品者の属性を示す属性情報に基づいて、前記出品目的を特定することを特徴とする請求項 1 乃至 14 の何れか一項に記載の情報処理装置。

[請求項17] 前記受信手段は、前記設定項目に対して前記出品者により入力された入力内容を示す入力情報を前記端末装置から受信し、

前記出品目的特定手段は、前記受信手段により受信された前記入力情報に基づいて、前記出品目的を特定することを特徴とする請求項 1 乃至 14 の何れか一項に記載の情報処理装置。

[請求項18] 前記出品目的特定手段は、前記受信手段により受信された前記入力情報から、出品される商品の価格と出品期間の少なくとも何れか一方を示す値を取得し、前記取得された商品の価格を示す値と第 1 閾値の大小関係と、前記取得された出品期間を示す値と第 2 閾値の大小関係

との少なくとも何れか一方に基づいて、前記出品目的を特定することを特徴とする請求項 17 に記載の情報処理装置。

[請求項19]

電子商取引の対象となる商品の出品にあたり出品者により設定される設定項目の入力フォームの表示用データを、前記出品者の端末装置へ送信するコンピュータにより実行される情報処理方法であって、

出品される商品の商品情報を前記端末装置から受信するステップと

、

過去に出品された商品の取引履歴情報を記憶する記憶手段から、前記受信された前記商品情報に関連する商品の取引履歴情報を取得するステップと、

前記出品者による前記商品の出品目的を特定するステップと、

前記特定された前記出品目的に適合する他の商品の取引履歴情報を、前記取得された前記取引履歴情報から適合取引履歴情報としてステップと、

前記抽出された前記適合取引履歴情報に基づいて、前記設定項目に対する模擬入力内容を示す提示情報を生成するステップと、

前記生成された前記提示情報を前記端末装置へ送信するステップと

、

を含むことを特徴とする情報処理方法。

[請求項20]

電子商取引の対象となる商品の出品にあたり出品者により設定される設定項目の入力フォームの表示用データを、前記出品者の端末装置へ送信するコンピュータを、

出品される商品の商品情報を前記端末装置から受信する受信手段と

、

過去に出品された商品の取引履歴情報を記憶する記憶手段から、前記受信手段により受信された前記商品情報に関連する商品の取引履歴情報を取得する取得手段と、

前記出品者による前記商品の出品目的を特定する出品目的特定手段

と、

前記出品目的特定手段により特定された前記出品目的に適合する他の商品の取引履歴情報を、前記取得手段により取得された前記取引履歴情報から適合取引履歴情報として抽出する抽出手段と、

前記抽出手段により抽出された前記適合取引履歴情報に基づいて、前記設定項目に対する模擬入力内容を示す提示情報を生成する生成手段と、

前記生成手段により生成された前記提示情報を前記端末装置へ送信する送信手段として機能させることを特徴とする情報処理プログラム。

[請求項21]

電子商取引の対象となる商品の出品にあたり出品者により設定される設定項目の入力フォームの表示用データを、前記出品者の端末装置へ送信するコンピュータを、

出品される商品の商品情報を前記端末装置から受信する受信手段と、

過去に出品された商品の取引履歴情報を記憶する記憶手段から、前記受信手段により受信された前記商品情報に関連する商品の取引履歴情報を取得する取得手段と、

前記出品者による前記商品の出品目的を特定する出品目的特定手段と、

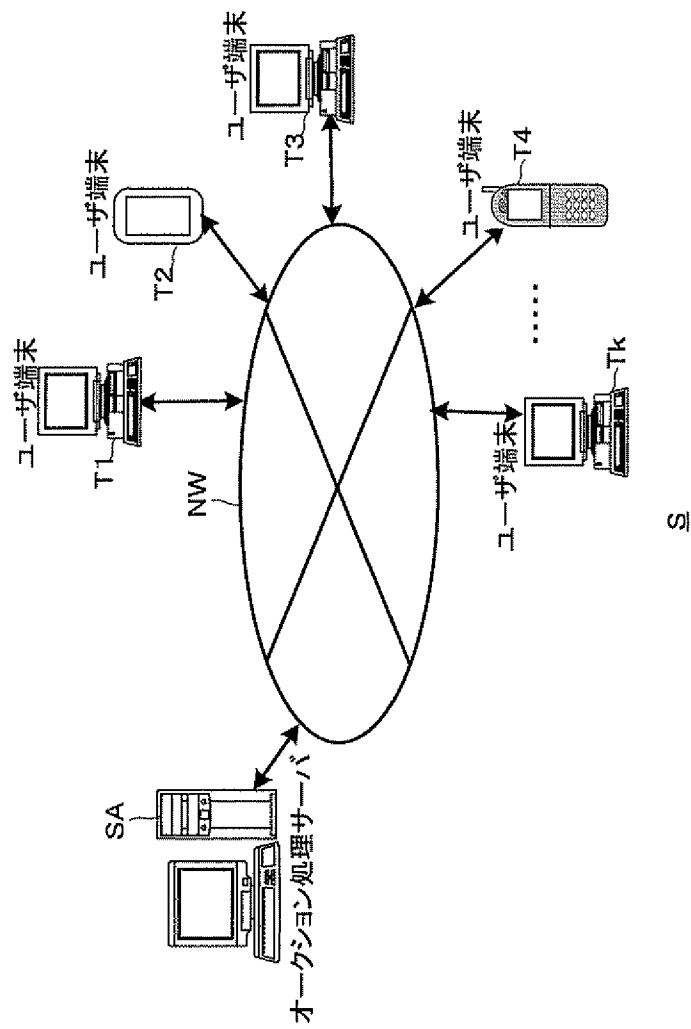
前記出品目的特定手段により特定された前記出品目的に適合する他の商品の取引履歴情報を、前記取得手段により取得された前記取引履歴情報から適合取引履歴情報として抽出する抽出手段と、

前記抽出手段により抽出された前記適合取引履歴情報に基づいて、前記設定項目に対する模擬入力内容を示す提示情報を生成する生成手段と、

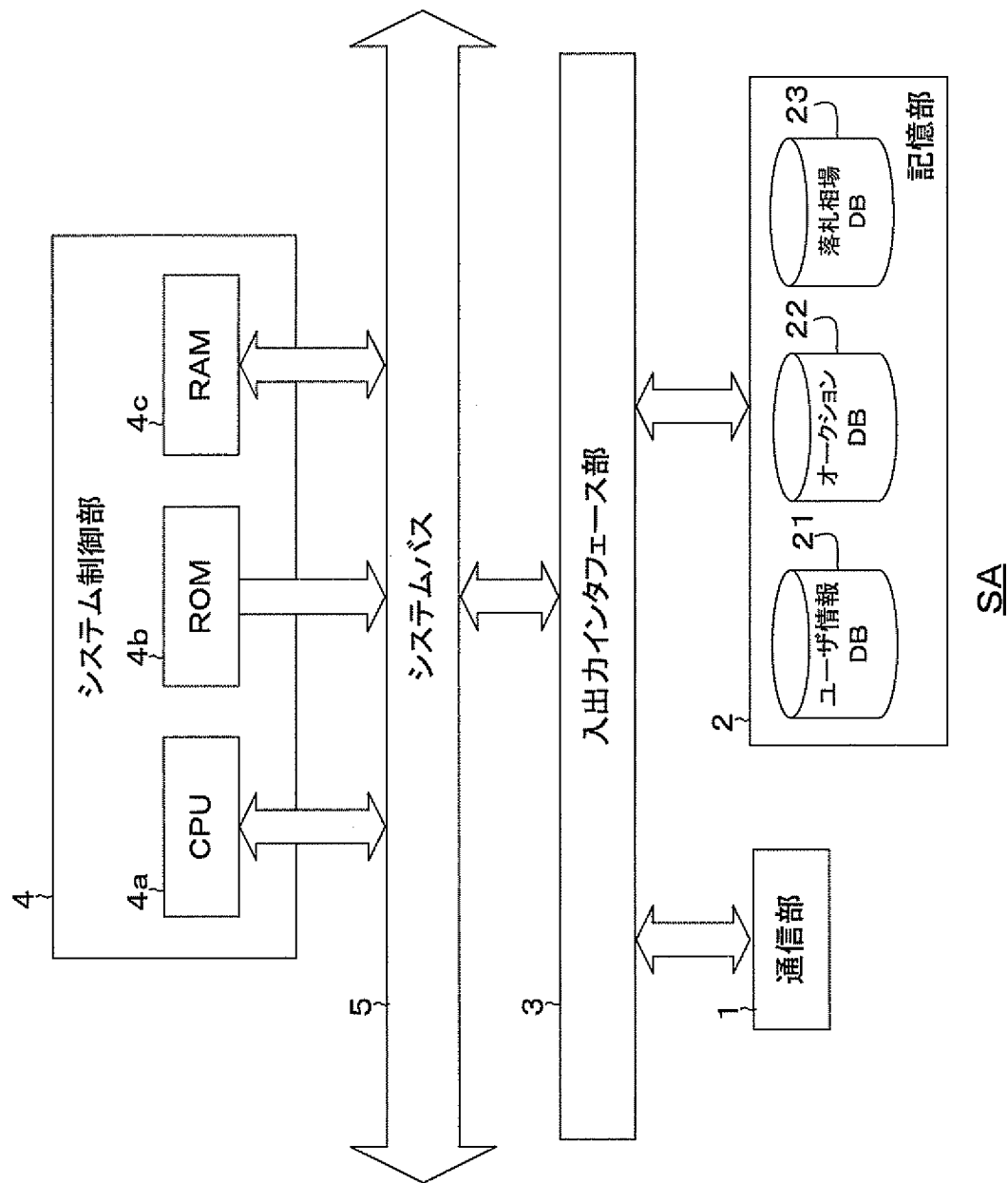
前記生成手段により生成された前記提示情報を前記端末装置へ送信する送信手段として機能させることを特徴とする情報処理プログラム

が記録された記録媒体。

[図1]



[図2]



[図3]

21

ユーザ情報DB	
ユーザID	
ログインID	
パスワード	
ニックネーム	
氏名	
性別	
年齢	
興味	
住所	
電話番号	
メールアドレス	
.....	

(A)

22

オークションDB	
オークションID	
出品情報	出品者のユーザID
	商品名
	ジャンル
	品番
	商品の説明文
	開始価格
	即落価格
	開始時間
	終了時間
	配送方法
	
入札情報	入札者のユーザID
	入札価格
	入札日時
	
落札情報	落札者のユーザID
	落札価格
	落札日時
	

(B)

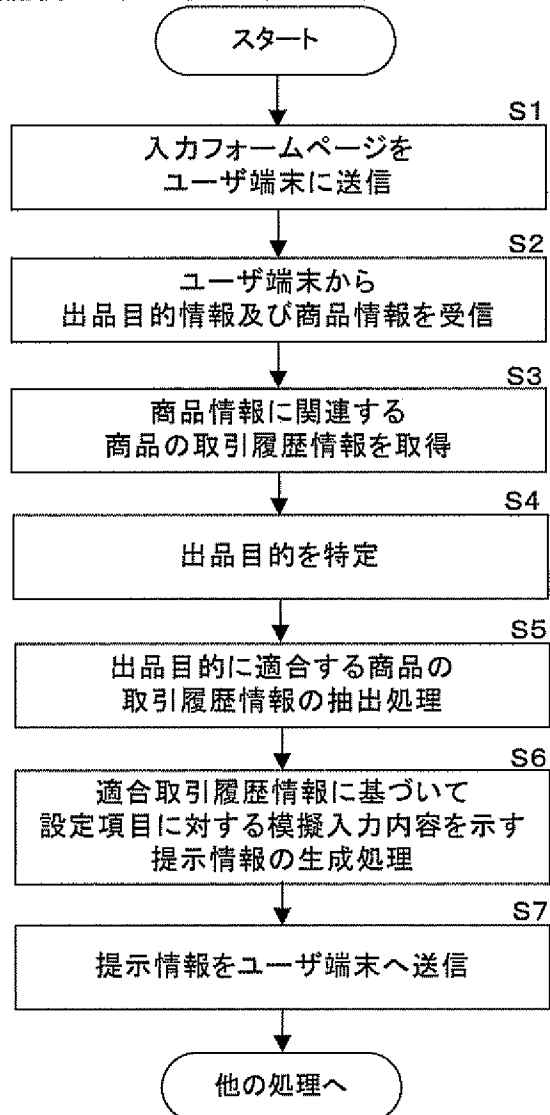
23

落札相場DB	
商品名	
ジャンル	
品番	
落札相場	

(C)

[図4]

実施例1におけるオークション処理サーバの処理



[図5]

51

出品目的

設定項目

ジャンル

商品名

商品の状態

商品の説明文

開始価格

即落価格

出品個数

開始時間

終了時間

在庫確認

自動再出品回数

自動延長

配送方法

.....

☒

落札価格最大化
早期入札
売り切り
.....

☐ 新品 ☒ 中古

円

円

個

年月日時台から

年月日時台まで

☒ あり ☐ なし

回

☒ あり ☐ なし

匿名配送 : 落札者に個人情報を公開せずに商品が送れます

☐ ABC配送 ▼配送方法選択 ☒

☐ 郵便 ▼配送方法選択 ☒

☐ T急便 ▼配送方法選択 ☒

通常配送 : 落札者の代金支払後、個人情報を公開して取引します

☐ ABC配送 ▼配送方法選択 ☒

☐ 郵便 ▼配送方法選択 ☒

☐ T急便 ▼配送方法選択 ☒

送料無料

☐ 送料無料(出品者負担)

ジャンル選択

確認

51a

51b

51c

[図6]

51

出品目的 ☒ 落札価格最大化 51a

設定項目

ジャンル

商品名

商品の状態 ☐ 新品 ☒ 中古

商品の説明文

開始価格 円

即落価格 円

出品個数 個

開始時間 年 月 日 時台から

終了時間 年 月 日 時台まで

51b 在庫確認 ☐ あり ☒ なし

自動再出品回数 回

自動延長 ☒ あり ☐ なし

配送方法

匿名配送: 落札者に個人情報を公開せずに商品が送れます

☒ ABC配送 ☒

☐ 郵便 ☒

☐ T急便 ☒

通常配送: 落札者の代金支払後、個人情報を公開して取引します

☒ ABC配送 ☒

☐ 郵便 ☒

☐ T急便 ☒

送料無料

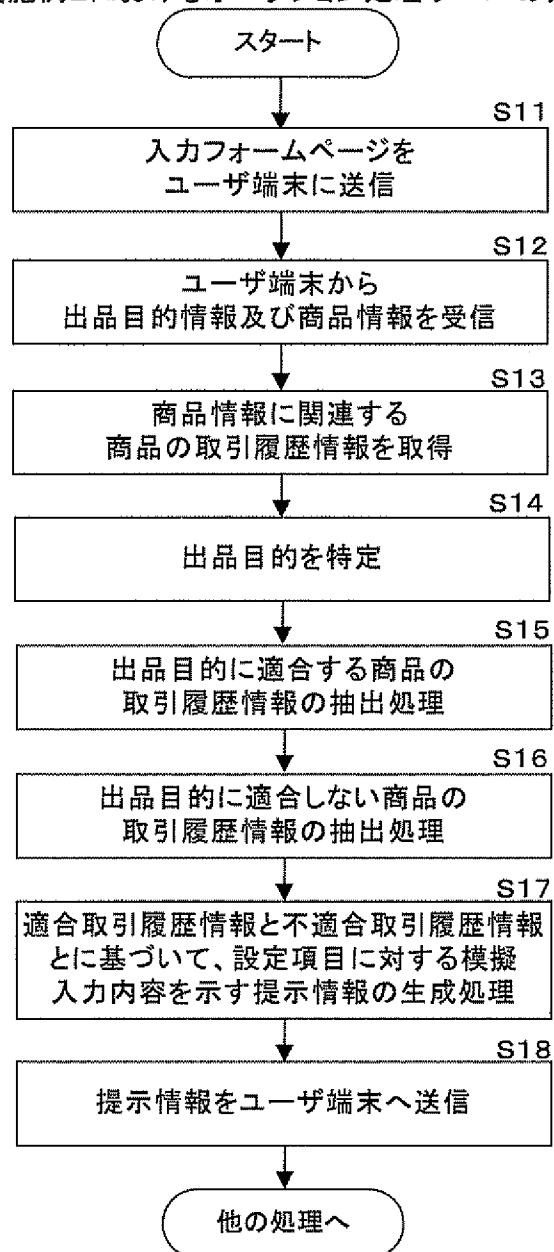
☒ 送料無料(出品者負担)

.....

51c

[図7]

実施例2におけるオークション処理サーバの処理



[図8]

51

出品目的 ☒ 落札価格最大化 51a

設定項目

ジャンル

商品名

商品の状態 ☐ 新品 ☒ 中古

商品の説明文

開始価格 良い例→ 円 : 悪い例→10,000円

即落価格 円

出品個数 個

開始時間 年 月 日 時台から

終了時間 良い例→ 年 月 日 時台まで : 悪い例→2011年4月4日9時

51b 在庫確認 ☐ あり ☒ なし

自動再出品回数 回

自動延長 良い例→ ☒ あり : ☐ なし 悪い例→自動延長なし

配送方法

匿名配送: 落札者に個人情報を公開せずに商品が送れます

☒ ABC配送 ☒

☐ 郵便 ☒

☐ T急便 ☒

通常配送: 落札者の代金支払後、個人情報を公開して取引します

良い例→ ☒ ABC配送 ☒ 悪い例→通常配送のみ
送料有料

☐ 郵便 ☒

☐ T急便 ☒

送料無料

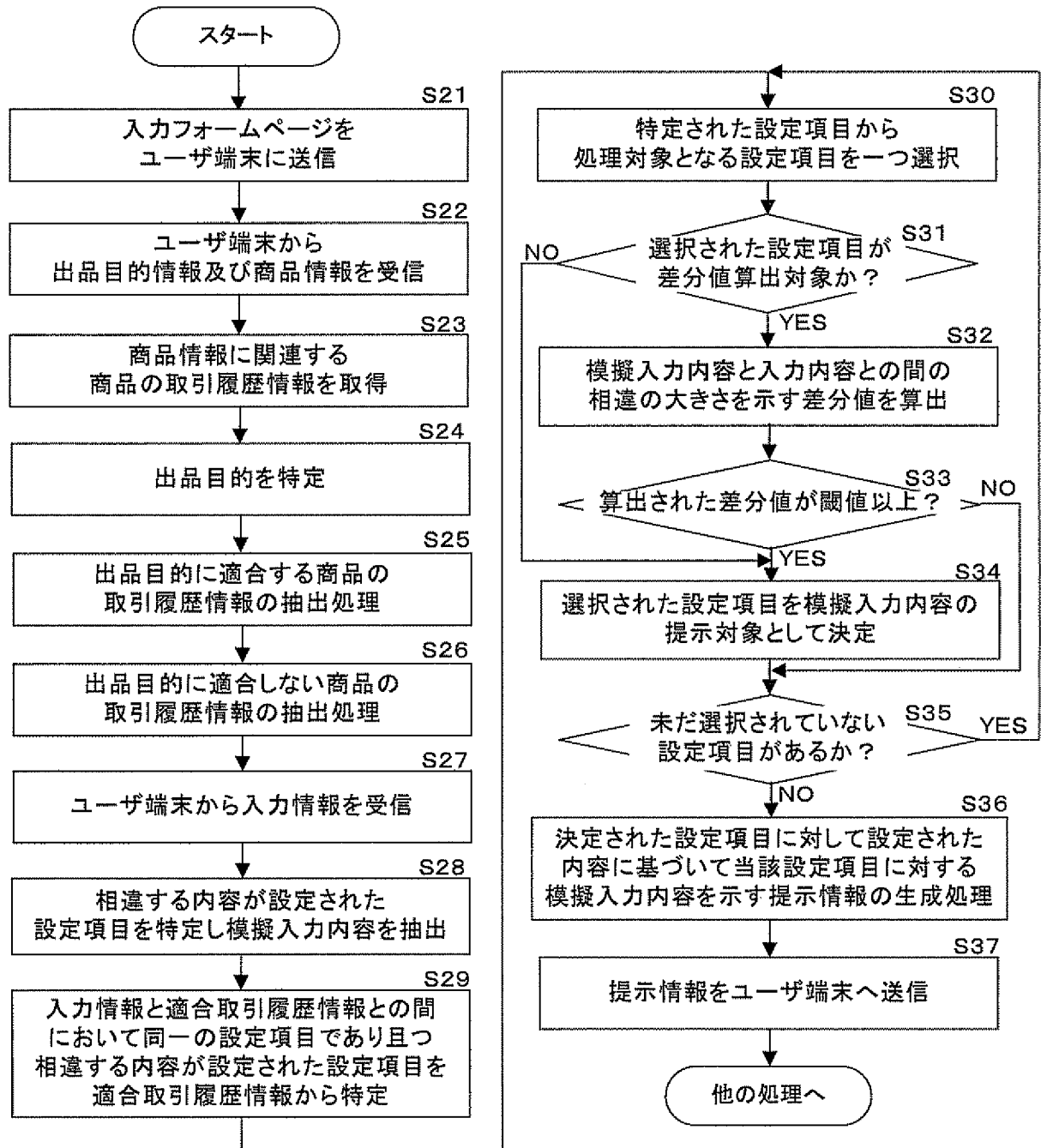
☒ 送料無料で(出品者負担)

.....

51c

[図9]

実施例3におけるオークション処理サーバの処理



[図10]

51

出品目的 落札価格最大化 51a

設定項目

ジャンル 腕時計>>メンズ腕時計>>アナ ジャンル選択

商品名 XYZウォッチ

商品の状態 ☐ 新品 ☒ 中古

商品の説明文 メンズウォッチ(黒)です。.....
.....

開始価格 1000 円

即落価格 10000 円 注意！！開始価格は1円からの方が良いです。

出品個数 1 個

開始時間 2011 ▼ 年 4 ▼ 月 2 ▼ 日 8 ▼ 時台から

終了時間 2011 ▼ 年 4 ▼ 月 3 ▼ 日 21 ▼ 時台まで

在庫確認 ☐ あり ☒ なし

自動再出品回数 1 回

自動延長 ☒ あり ☐ なし

配送方法 匿名配送 : 落札者に個人情報を公開せずに商品が送れます

☐ ABC配送 ▼配送方法選択 ▼

☐ 郵便 ▼配送方法選択 ▼

☐ T急便 ▼配送方法選択 ▼

注意！！匿名配送も対応した方が良いです。

通常配送 : 落札者の代金支払後、個人情報を公開して取引します

☒ ABC配送 60cmまで ▼

☐ 郵便 ▼配送方法選択 ▼

☐ T急便 ▼配送方法選択 ▼

送料無料

☐ 送料無料(出品者負担)

..... 注意！！送料無料とした方が良いです。

51c

確認

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2011/080435

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

G06Q30/08 (2012.01) i, G06Q50/10 (2012.01) i

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

G06Q30/08, G06Q50/10

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Jitsuyo Shinan Koho	1922-1996	Jitsuyo Shinan Toroku Koho	1996-2012
Kokai Jitsuyo Shinan Koho	1971-2012	Toroku Jitsuyo Shinan Koho	1994-2012

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y	JP 2005-107952 A (Ricoh Co., Ltd.), 21 April 2005 (21.04.2005), entire text; all drawings (Family: none)	1-21
Y	JP 2002-007790 A (Tsubasa System Co., Ltd.), 11 January 2002 (11.01.2002), entire text; all drawings & US 2001/0053995 A1 & EP 1178418 A2 & CA 2349984 A	1-21
Y	JP 2008-134681 A (Hitachi Software Engineering Co., Ltd.), 12 June 2008 (12.06.2008), entire text; all drawings (Family: none)	1-21

☒ Further documents are listed in the continuation of Box C.

☐ See patent family annex.

* Special categories of cited documents:

“A” document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance

“E” earlier application or patent but published on or after the international filing date

“L” document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)

“O” document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means

“P” document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

“T” later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention

“X” document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone

“Y” document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art

“&” document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search
28 March, 2012 (28.03.12)

Date of mailing of the international search report
17 April, 2012 (17.04.12)

Name and mailing address of the ISA/
Japanese Patent Office

Authorized officer

Facsimile No.

Telephone No.

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2011/080435

C (Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y	JP 2002-352115 A (NEC Corp.), 06 December 2002 (06.12.2002), paragraphs [0016] to [0023] (Family: none)	1-21
A	JP 2001-344457 A (Kabushiki Kaisha CSK Electronics), 14 December 2001 (14.12.2001), entire text; all drawings (Family: none)	1-21
A	JP 2011-043970 A (NIFTY Corp.), 03 March 2011 (03.03.2011), entire text; all drawings (Family: none)	1-21

A. 発明の属する分野の分類（国際特許分類（I P C））
Int.Cl. G06Q30/08(2012.01)i, G06Q50/10(2012.01)i

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料（国際特許分類（I P C））

Int.Cl. G06Q30/08, G06Q50/10

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報	1 9 2 2 - 1 9 9 6 年
日本国公開実用新案公報	1 9 7 1 - 2 0 1 2 年
日本国実用新案登録公報	1 9 9 6 - 2 0 1 2 年
日本国登録実用新案公報	1 9 9 4 - 2 0 1 2 年

国際調査で使用した電子データベース（データベースの名称、調査に使用した用語）

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求項の番号
Y	JP 2005-107952 A（株式会社リコー）2005.04.21, 全文, 全図（ファミリーなし）	1-21
Y	JP 2002-007790 A（翼システム株式会社）2002.01.11, 全文, 全図 & US 2001/0053995 A1 & EP 1178418 A2 & CA 2349984 A	1-21
Y	JP 2008-134681 A（日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社）2008.06.12, 全文, 全図（ファミリーなし）	1-21

☒ C 欄の続きにも文献が列挙されている。

☐ パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの

「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの

「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献（理由を付す）

「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献

「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの

「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの

「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの

「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

2 8 . 0 3 . 2 0 1 2

国際調査報告の発送日

1 7 . 0 4 . 2 0 1 2

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁（I S A / J P）

郵便番号 1 0 0 - 8 9 1 5

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官（権限のある職員）

佐藤 裕子

電話番号 0 3 - 3 5 8 1 - 1 1 0 1 内線 3 5 6 2

5 L

3 7 8 7

C (続き) . 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求項の番号
Y	JP 2002-352115 A (日本電気株式会社) 2002. 12. 06, 段落【0016】 乃至【0023】 (ファミリーなし)	1-21
A	JP 2001-344457 A (株式会社シーエスケイ・エレクトロニクス) 2001. 12. 14, 全文, 全図 (ファミリーなし)	1-21
A	JP 2011-043970 A (ニフティ株式会社) 2011. 03. 03, 全文, 全図 (フ ァミリーなし)	1-21